
板橋区の財務諸表

(平成 27 年度版)

— 総務省方式改訂モデルによる板橋区の財政状況 —



ITABASHI

平成 28 年 9 月

目次

I はじめに.....	1
II 財務諸表について.....	3
1.新公会計制度による財務諸表.....	3
2.財務諸表作成基準.....	4
3.板橋区の資産評価.....	7
III 普通会計財務 4 表.....	14
1.貸借対照表（バランスシート）.....	14
2.行政コスト計算書.....	22
3.純資産変動計算書.....	28
4.資金収支計算書.....	31
IV 連結会計財務 4 表.....	36
1.平成 27 年度連結貸借対照表（連結バランスシート・連単比較）.....	36
2.平成 27 年度連結行政コスト計算書（連単比較）.....	39
3.平成 27 年度連結純資産変動計算書（連単比較）.....	41
4.平成 27 年度連結資金収支計算書（連単比較）.....	42
V 財務諸表の指標分析.....	44
1.5つの視点と経年比較.....	44
2.指標分析.....	45
参考資料.....	50

I はじめに

財務諸表の詳細な説明に入る前に・・・

- まずは、財務諸表を身近に感じてもらうため、「板橋区の資産や負債がどれだけあるのか」、「行政サービスを提供するのにどれだけの費用（コスト）がかかっているのか」について、区民一人当たりの状況（平成 27 年度）をみてみましょう。
- 区民一人当たりの数値は、板橋区の貸借対照表及び行政コスト計算書の各金額を、平成 28 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳の人口で割ることで算出しています。
- これにより、人口や財政規模の違いに関わらず自治体間の比較を行うこともできます。

その1

区民一人当たりの「貸借対照表」を見てみましょう。

貸借対照表は左側（借方）に区が保有している資産を、右側（貸方）にその資産をどのような財源で賄っているかを表したもので、左右は一致しています。

（単位：千円）

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1.公共資産	4,069	1.固定負債	110
固定資産	4,068	2.流動負債	16
売却可能資産	0	負債合計	126
2.投資等	62	【純資産の部】	
3.流動資産（現金預金等）	48	純資産合計	4,054
資産合計	4,180	負債及び純資産合計	4,180

資産は約 **418 万円**あります。
そのうち約 **407 万円**が固定資産です。

負債（借金）は約 **12 万 6 千円**あります。

※金額は、四捨五入し、千円単位で記載しているため、小計・合計欄の金額が一致しないことがあります。

その2

区民一人当たりの「行政コスト計算書」を見てみましょう。

行政コスト計算書は、資産形成につながらない1年間の行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入を比較し、行政サービスにどの程度の費用（コスト）がかかっているかを示したものです。

(単位：金額 千円 / 構成比 %)

	金額	構成比
経常行政コスト (a)	325	100.0
1.人にかかるコスト計	57	17.5
2.物にかかるコスト計	75	23.1
3.移転支出的なコスト計	191	58.8
4.その他コスト計	2	0.6
経常収益 (b)	14	100.0
使用料・手数料	8	57.1
分担金・負担金・寄付金	6	42.9
(差引) 純行政コスト (c=a-b)	311	

行政サービスを提供するために、区民一人当たり約 **32万5千円**の費用（コスト）がかかっています。

経常的に入ってくる収益は約 **1万4千円**です。

- 「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を区民一人当たりの金額に換算することで、板橋区の保有する資産や抱えている負債、行政サービスにかかる費用（コスト）について身近なものとして捉えることができるのではないのでしょうか。
- それでは、次ページからは財務諸表の詳細をみていきます。



Ⅱ 財務諸表について

1.新公会計制度による財務諸表

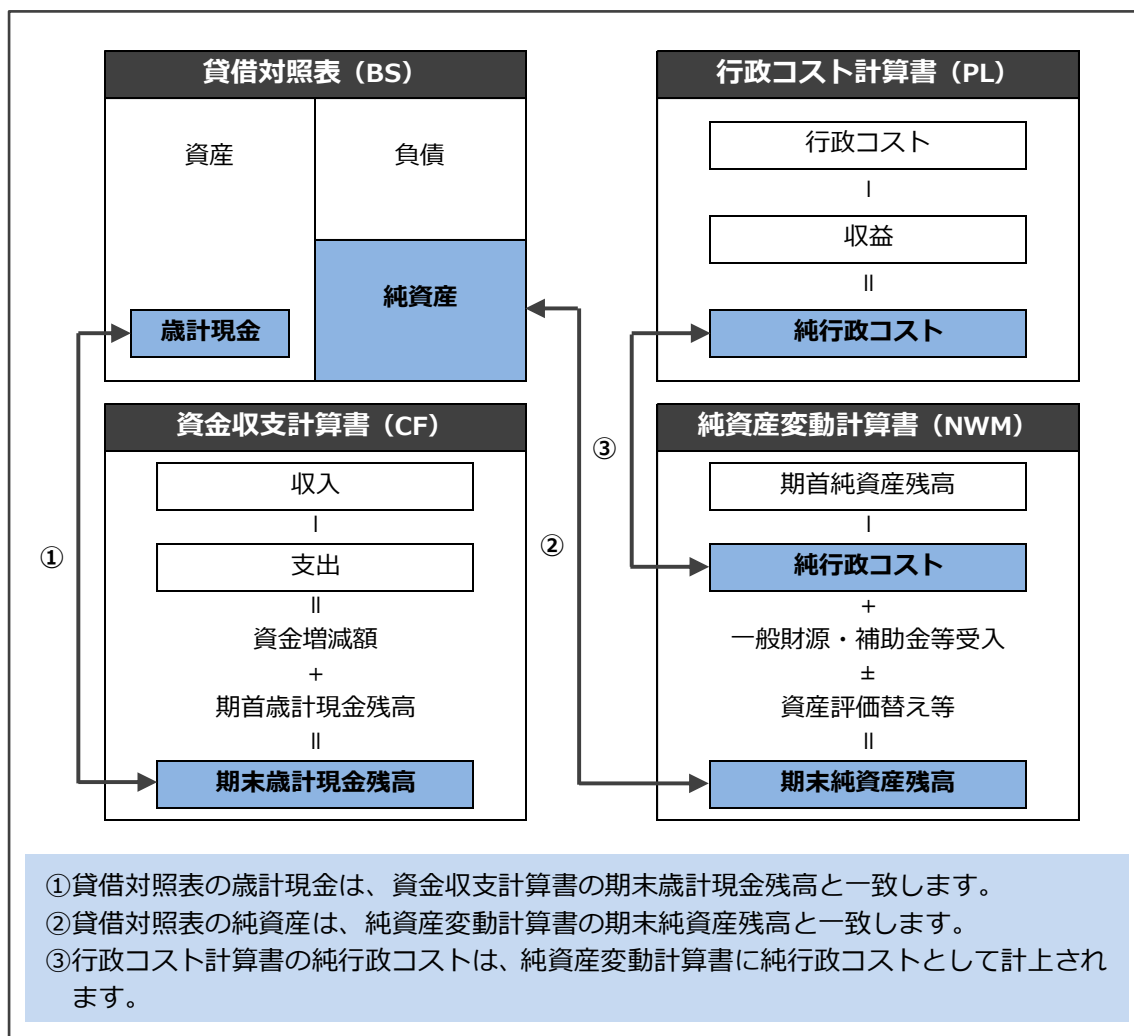
従来の官庁会計（単式簿記・現金主義会計）に、複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れたものを新公会計制度といいます。

新公会計制度では、資産・負債などのストック情報や行政サービスにかかるコストの把握、わかりやすい財務情報の開示が可能となります。

板橋区では、「総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」。財務諸表作成自治体の77.8%が採用）を採用し、平成21年度決算から「改訂モデル」による財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を公表しています。

図1は、財務諸表（4表）の相互関係を示した図です。

図1 財務諸表（4表）の相互関係



2.財務諸表作成基準

(1) 普通会計財務諸表

次の作成基準に基づき普通会計財務諸表を作成しています。

①基礎数値

作成のための基礎数値は、昭和 44 年度から平成 27 年度の普通会計決算統計（全自治体統一基準の会計区分による歳入・歳出決算）及び板橋区歳入・歳出決算書、資産台帳（土地・建物・道路・橋りょう・物品・ソフトウェア・リース資産）などから使用します。

②作成基準日

会計年度の最終日である 3 月 31 日を基準日とします。なお、4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間における資金収支については、基準日までに収支が完了したのものとして処理します。

③有形固定資産

板橋区が行政サービスを提供するために、長期にわたり使用しないし利用するものとして所有し、現に存在し実態をもつ資産のことをいいます（不動産、動産、及びそれらに附属するものなど）。

土地・建物・道路・橋りょう・物品・リース資産などについては、平成 27 年度までに評価が完了した資産台帳の価格を使用します。評価の方法は 7 ページからの「3.板橋区の資産評価」をご覧ください。

【参考】

- 以前は、昭和 44 年度以降の決算統計による普通建設事業費を積み上げ、そこから、定額法で算出した減価償却額（土地を除く）を差引いた額を計上していました。
- 定額法とは、取得額を耐用年数で割り、1 年当たりの償却額を算出し、その額を取得の翌年度から差引いていき、最終的に資産価値を 0 とする評価方法です。

④売却可能資産

公用もしくは公共用に供用されていない普通財産であり、3 年以上の長期使用（一時使用を除く）がされていない、貸付がされていない又は予定されていない固定資産を計上します。その価格は公示価格に基づく評価方法で算出します。

⑤投資及び出資金

取得価格で評価します。

⑥退職手当等引当金

年度末（平成 28 年 3 月 31 日）に在職している職員が、全員自己都合で普通退職したと想定したときに要する総支給額を計上します。

⑦賞与引当金

平成 28 年 6 月に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、平成 27 年度負担相当額を計上します。

⑧回収不能見込額

貸付金の回収不能見込額は、過去 5 年間の貸付金残高に対する不納欠損額（※）の比率を平成 27 年度の貸付金に乗じて計上します。また、未収金及び長期延滞債権の回収不能見込額は、過去 5 年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率を、平成 27 年度の収入未済額に乗じて計上します。

※不納欠損とは、法律や条例により債権が消滅したり、債務者が死亡し相続人がいないなどの理由で、区の徴収権がなくなることです。

⑨端数の処理

原則として、表示数値未満の位を四捨五入して処理しています。そのため、各計の数値と一致しない場合があります。

(2) 連結会計財務諸表

連結会計では、普通会計のほか、特別会計や板橋区と連携協力して行政サービスを提供している関係団体や法人を、ひとつの行政サービス実施主体とみなして連結財務諸表を作成します（連結団体は図2参照）。作成基準は次のとおりです。

①作成方法等

原則として、普通会計財務諸表作成方法に準じて作成します。作成にあたっては、連結団体で作成した各々の決算書の貸借対照表、損益計算書、収支計算書などを基礎数値としています。

②連結上の注意

一部事務組合及び広域連合は、板橋区が負担している経費負担割合の比率を乗じた数値を連結します。また、普通会計と他の連結対象会計・団体・法人間の取引から生じた債権・債務や繰出金などは相殺消去を行います。

③連単倍率

連単倍率とは、連結会計財務諸表の数値と普通会計財務諸表の数値の比較を行う指標です。連単倍率を見ることにより、普通会計だけでは分からない関係団体や法人の状況を把握することができます。例えば、連結会計上の公共資産が200、普通会計上の公共資産が50であった場合、連単倍率は4倍となり、普通会計以外で150の公共資産を保有していることが分かります。

図2 連結団体

1.板橋区（地方公共団体）	2.地方三公社
普通会計	板橋区土地開発公社
公営事業会計	3.第三セクター
①公営企業会計 介護サービス事業	公益財団法人 板橋区産業振興公社 公益財団法人 板橋区文化・国際交流財団 公益財団法人 植村記念財団
②その他 国民健康保険事業 介護保険事業 介護保険サービス勘定 後期高齢者医療事業	4.一部事務組合
	特別区人事・厚生事務組合 東京二十三区清掃一部事務組合 特別区競馬組合
	5.広域連合
	東京都後期高齢者医療広域連合

3.板橋区の資産評価

(1) 資産評価における土地の区分と地価

【土地の区分と評価（総務省）】

	事業用資産		インフラ資産	
定義	将来的に売却が可能であり、それにより資金調達可能な資産		地方公共団体として固有の機能を持ち、市場で取引される性質ではない資産	
例示	庁舎、支所、老人ホーム、保育所、児童館、保健所、公営住宅、小・中学校、幼稚園、図書館、社会教育会館、売却可能資産など		道路、都市公園、児童公園、じん芥処理施設など	
評価方法	開始時評価	評価替	開始時評価	評価替
	再調達価格	原則 3 年毎に行います。	再調達価格	評価替は行いません。

※再調達価格は、相続税路線価格、地価公示価格から算出します。

※開始後に取得した資産の評価は、事業用資産、インフラ資産ともに実際の取得価額を計上していきます。

【相続税路線価格・地価公示価格】

相続税路線価格	<ul style="list-style-type: none"> ○国税庁が示す価格で、評価対象の街路ごとに価格を設定し、その路線に面する土地は価格で評価しようというもので、毎年 1 月 1 日時点で評価されます。 ○区内においては、ほとんどの路線に評価額が示されていますが、時価より安価となる傾向にあります（地価公示価格の 8 割程度）。
地価公示価格	<ul style="list-style-type: none"> ○国土交通省の土地鑑定委員会が地域の標準的な地点を選定し、毎年 1 月 1 日時点の適正な価格を公表するもので、昭和 45 年以降、毎年実施しているものです。 ○平成 28 年 1 月 1 日時点の調査対象は板橋区内 69 地点でした。地価公示価格は、時価に一番近い評価となりますが、区内全てを網羅していないというデメリットがあります。

(2) 板橋区の資産評価

① 道路底地

売却を想定しないインフラ資産であるため、1本ずつ評価するのではなく、地価公示価格と面積から算出しています。

評価方法	平均単価 × 面積	
	※区内の地価公示価格を基に区の1㎡当たり平均単価を算出	
開始時簿価 a	3,760,118.39 ㎡	1,514,790,014,240 円
更新分 b	17,884.22 ㎡	7,163,616,609 円
うち当年度更新分	13.76 ㎡	5,719,771 円
【評価価格 (c=a+b)】		1兆5,219億5,363万1千円

② 土地（道路底地以外）

- 公有財産台帳の個別評価価格を使用します。
- 3年ごとに評価替えを実施し、評価価格を変更します。前回は平成25年度決算時に実施したので、次回は平成28年度決算時を予定しています。

評価方法	評価地の相続税路線価格×（近傍地の地価公示価格÷近傍公示地の相続税路線価格）×評価値の地積		
【評価価格】			
有形固定資産	598 か所	1,861,221.42 ㎡	606,692,078,000 円
			6,066億9,207万8千円
売却可能資産	5 か所	15,644.31 ㎡	218,001,000 円
			2億1,800万1千円

③ 建物

- 再調達価格（取得価格にデフレーター（※）を乗じて求めます。）から定額法による減価償却分を差し引いて評価しています。
- 減価償却率・耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を用いています。
- 3年ごとに評価替えを実施し、評価価格を変更します。前回は平成25年度決算時に実施したので、次回は平成28年度決算時を予定しています。

※デフレーターとは、建物の取得価格から再調達価格に換算するための指数のことで、主に「標準建築費指数季報（経研）」のデフレーターを用います。

評価方法	a 再調達価格 = 取得価格（建築価格）×デフレーター（現在指数÷建築時指数）
	b 減価償却累計額 = 再調達価格×減価償却率×経過年数
	c 評価価格 = 再調達価格 - 減価償却累計額

再調達価格 a	195,558,252,468 円
減価償却累計額 b	128,000,963,810 円
うち当年度償却額	3,554,305,036 円
【評価価格 (c=a-b)】	675 億 5,728 万 9 千円



④ 道路工作物

- 舗装・L型側溝・ガードパイプ等も含め、一体的に評価を行っています。
- 開始時簿価は、道路幅員別に標準単価を算出し、老朽化の度合いに応じ減価償却を行っています。
- 更新分については、耐用年数が延びる工事を評価対象としています。
(※耐用年数は総務省基準モデル・改訂モデルともに48年です。)

《開始時簿価》

評価方法 評価価格 = 標準単価 × 道路延長
※工事費が判明している認定区道から幅員・老朽化別に標準単価を算出

(単位：円)

幅員 (m)	経過年数 (老朽化の度合い)			
	新規	「A」1/3 ※新規の単価に 2/3 を乗じる	「B」1/2 ※新規の単価に 1/2 を乗じる	「C」
4.5 未満	72,825	48,550	36,412	1
4.5～8.5 未満	99,946	66,630	49,973	1
8.5～13.0 未満	234,234	156,156	117,117	1
13.0 以上	329,161	219,440	164,580	1

経過年数：老朽化の度合いに応じ3種類の経過年数を設定し、減価償却を行っています。

A あまり老朽化していない (90 路線)、耐用年数の 1/3 (16 年) を経過したと判定

B 中程度の老朽化 (2,927 路線)、耐用年数の 1/2 (24 年) を経過したと判定

C 老朽化著しい (0 路線)、耐用年数 (48 年) を経過したと判定

※区では随時、老朽化対策を行っているため、「C」判定は0件となっています。

【評価価格 (平成 24 年度決算)】

388 億 1,270 万円

《更新分》

評価方法 a 取得価格 = 開始時の取得価格 + 更新分の取得価格
b 減価償却累計額 = 取得価格 × 減価償却率 × 経過年数
c 評価価格 = 取得価格 - 減価償却累計額
※実際にかかった道路補修工事費を更新分の取得価格としています。

取得価格 a 81,723,334,557 円

減価償却累計額 b 42,267,657,642 円

うち当年度償却額 1,685,833,390 円

【評価価格 (c=a-b)】

394 億 5,567 万 7 千円

⑤ 橋りょう

- 開始時簿価は、建設工事費が判明している過去の橋りょうの建設工事費から、標準単価を算出し、この単価を他の橋りょうに当てはめ評価しています（判明しているものは、その判明している単価を使用します。）。なお、橋りょう延長等により施工単価が異なるため、橋りょう延長『40m』を境に2つの単価を使用しています。
- 更新分は、長寿命化計画に基づく工事を評価対象とし、建設工事費を取得価格としています。
- 取得価格から定額法による減価償却分を差し引いて評価しています。
（※耐用年数は総務省基準モデル・改訂モデルともに60年です。）

《開始時簿価》

評価方法 再調達価格 = 単価 × 面積
※工事費が判明している橋りょうから延長別に標準単価を算出

		単価
工事費が判明している		判明している単価
工事費が判明していない	橋りょう延長 40m 未満	800,000 円/m ²
	橋りょう延長 40m 以上	1,390,000 円/m ²

【評価価格（平成24年度決算）】

63億6,475万円

《更新分》

評価方法 a 取得価格 = 開始時簿価の再調達価格 + 更新分の取得価格
b 減価償却累計額 = 取得価格 × 減価償却率 × 経過年数
c 評価価格 = 取得価格 - 減価償却累計額
※実際にかかった建設工事費を取得価格としています。

取得価格 a 12,308,251,510 円

減価償却累計額 b 5,710,233,224 円

うち当年度償却額 208,459,058 円

【評価価格（c=a-b）】

65億9,801万8千円

⑥ 物品等

- 備品台帳から取得価格が 50 万円以上の重要備品を抽出し資産台帳を作成のうえ、定額法による減価償却を行っています（美術品は減価償却を行いません。）。
- 毎年度減価償却を行い、評価額が 50 万円を割り込んだ物品は資産台帳から除去していきます（備品台帳は該当物品の棄却まで保持されます。）。
（※耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」及び「総務省基準モデル」を参考に、区の耐用年数表を作成して用いています。）

評価方法

- a 取得価格 = 実際に取得した価格
 - b 減価償却累計額 = 取得価格 × 減価償却率 × 経過年数
 - c 評価価格 = 取得価格 - 減価償却累計額
- ※資産台帳に計上されている物品数：1,188 点（うち美術品 926 点）

取得価格 a	2,946,299,971 円
減価償却累計額 b	144,013,553 円
うち当年度償却額	58,737,053 円
【評価価格 (c=a-b)】	28 億 228 万 6 千円

⑦ リース資産

- リース契約のうち、リース料総額が 300 万円以上かつリース期間が 1 年を超えるリース資産を抽出し、定額法による減価償却を行っています。
- リース契約の類型は、所有権移転外ファイナンス・リース取引とし、耐用年数はリース期間を適用しています。
- リース資産の計上に伴い、貸借対照表の負債の部にリース債務を計上しています。なお、リース債務は、1 年以内に支払期限が到来するものは流動負債の「未払金」に、1 年を超えて支払期限が到来するものは固定負債の「長期未払金」に計上しています。

評価方法

- a 取得価格 = 実際に契約したリース料の総額
- b 減価償却累計額 = 取得価格 × 経過月数 ÷ リース契約月数
- c 評価価格 = 取得価格 - 減価償却累計額

取得価格 a	11,236,481,819 円
減価償却累計額 b	6,701,882,453 円
うち当年度償却額	1,676,250,507 円
【評価価格 (c=a-b)】	45 億 3,460 万円

⑧ その他、無形固定資産

1) ソフトウェア

取得価格が 50 万円以上のソフトウェアについて、定額法による減価償却を行います。

(※耐用年数は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」により 5 年とされています。)

評価方法	a 取得価格 = 実際に取得した価格 b 減価償却累計額 = 取得価格 × 減価償却率 × 経過年数 c 評価価格 = 取得価格 - 減価償却累計額
------	--

取得価格 a	254,725,787 円
減価償却累計額 b	174,433,378 円
うち当年度償却額	29,741,189 円

【評価価格 (c=a-b)】 **8,029 万 3 千円**

2) 用益物権 (地上権等)・無体財産権 (著作権・商標権・特許権)

- 取得価格があるものについて金額を計上しています。
- 用益物権 (地上権等)、著作権は減価償却を行いませんが、商標権は 10 年、特許権は 8 年で、それぞれ減価償却を行います。

評価方法	取得価格があるものを計上
------	--------------

【評価価格】

用益物権	6 件	739,014,130 円
無体財産権	1 件 (著作権)	199,500 円

7 億 3,921 万 4 千円

3) 電話加入権

総務省基準モデル・改訂モデルの考え方にに基づき、加入権 1 件につき備忘価格 1 円で計上しています。

評価方法	評価価格 = 加入権 (回線数) × 1 円 1,930 回線 × 1 円 = 1,930 円
------	--

【評価価格】 **2 千円**

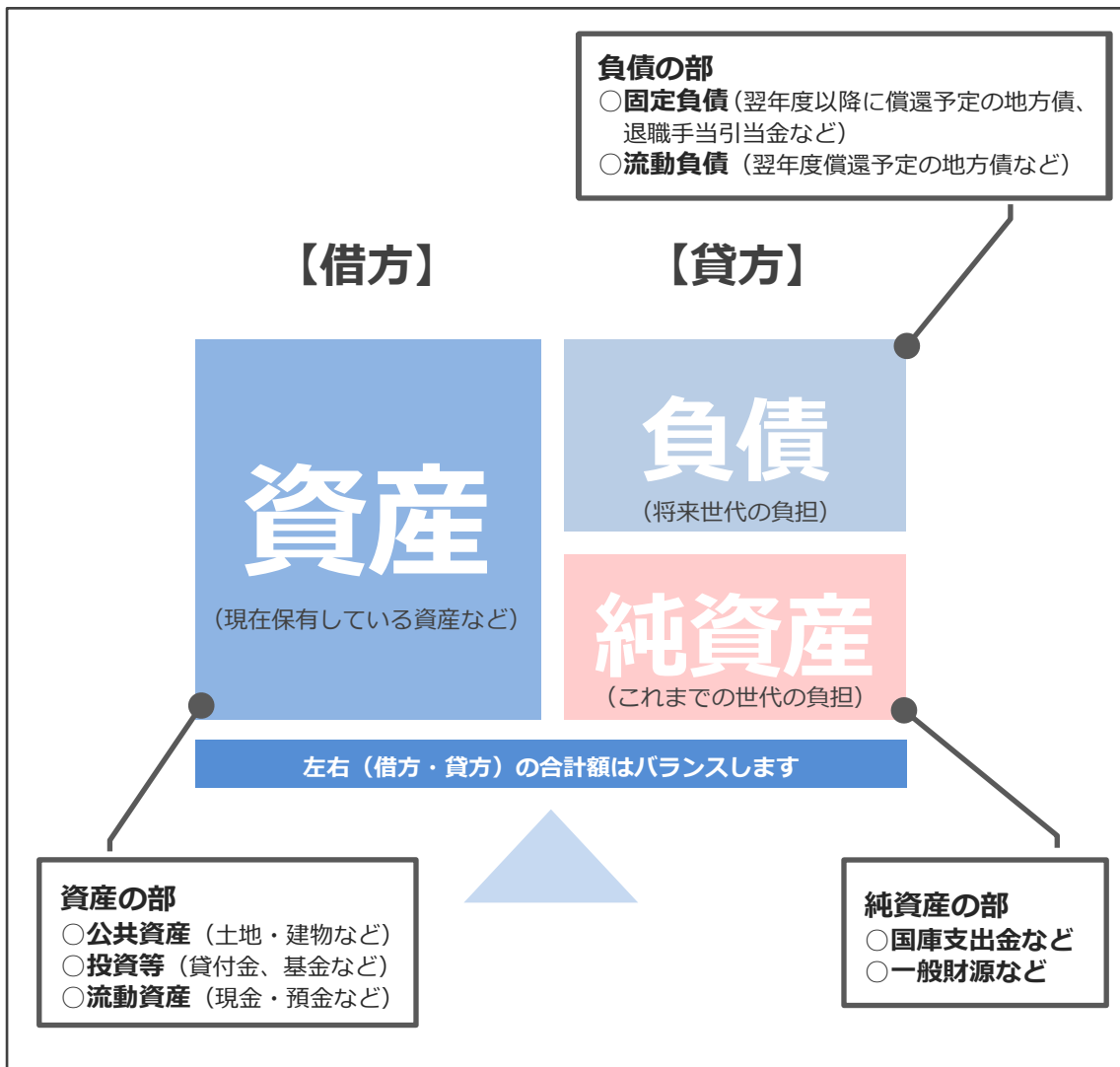
Ⅲ 普通会計財務 4 表

1. 貸借対照表（バランスシート）

(1) 貸借対照表（バランスシート）とは

板橋区が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄っているかを一覧で表したもので、表の左側を「借方」と呼び保有資産を、右側を「貸方」と呼び負債と純資産を表示しています。左右の合計額が一致することからバランスシートとも呼ばれます。貸借対照表の構造は図3のとおりです。

図3 貸借対照表の構造



(2) 平成 27 年度貸借対照表

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	32,845,726
①生活インフラ・国土保全	1,808,796,577	(2) 長期未払金	
②教育	330,103,304	①物件の購入等	2,943,629
③福祉	39,743,892	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	15,083,206	③その他	0
⑤産業振興	2,329,190	長期未払金計	2,943,629
⑥消防	1,343,469	(3) 退職手当引当金	24,910,793
⑦総務	52,958,104	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	2,250,357,742	固定負債合計	60,700,148
(2) 無形固定資産	819,509		
(3) 売却可能資産	218,001		
公共資産合計	2,251,395,252	2. 流動負債	
2. 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,438,604
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	1,389,399	(3) 未払金	1,590,970
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,198,072
投資及び出資金計	1,389,399	(5) 賞与引当金	1,875,597
(2) 貸付金	4,365,218	流動負債合計	9,103,243
(3) 基金等		負債合計	69,803,391
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	25,212,271	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1. 公共資産等整備国都補助金等	31,330,874
④その他定額運用基金	1,338,112	2. 公共資産等整備一般財源等	2,201,025,716
⑤退職手当組合積立金	0	3. その他一般財源等	△ 5,913,357
基金等計	26,550,383	4. 資産評価差額	16,240,795
(4) 長期延滞債権	3,511,221	純資産合計	2,242,684,028
(5) 回収不能見込額	△ 1,522,126		
投資等合計	34,294,095		
3. 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	19,070,941		
②減債基金	2,713,024		
③歳計現金	4,165,499		
現金預金計	25,949,464		
(2) 未収金			
①地方税	925,107		
②その他	462,204		
③回収不能見込額	△ 538,703		
未収金計	848,608		
流動資産合計	26,798,072		
資産合計	2,312,487,419	負債・純資産合計	2,312,487,419

(3) 前年度比較貸借対照表

前年度比較貸借対照表（借方）

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方			
資産の部	平成26年度	平成27年度	増減
1.公共資産	2,252,707,350	2,251,395,252	△ 1,312,098
(1)有形固定資産	2,251,655,584	2,250,357,742	△ 1,297,842
①生活インフラ・国土保全	1,807,694,276	1,808,796,577	1,102,301
②教育	330,942,758	330,103,304	△ 839,454
③福祉	40,021,351	39,743,892	△ 277,459
④環境衛生	15,097,789	15,083,206	△ 14,583
⑤産業振興	2,427,688	2,329,190	△ 98,498
⑥消防	1,352,928	1,343,469	△ 9,459
⑦総務	54,118,794	52,958,104	△ 1,160,690
(2)無形固定資産	836,765	819,509	△ 17,256
(3)売却可能資産	215,001	218,001	3,000
2.投資等	28,193,424	34,294,095	6,100,671
(1)投資及び出資金	1,389,399	1,389,399	0
①投資及び出資金	1,389,399	1,389,399	0
②投資損失引当金	0	0	0
(2)貸付金	4,364,719	4,365,218	499
(3)基金等	20,301,927	26,550,383	6,248,456
①退職手当目的基金	0	0	0
②その他特定目的基金	18,963,815	25,212,271	6,248,456
③土地開発基金	0	0	0
④その他定額運用基金	1,338,112	1,338,112	0
⑤退職手当組合積立金	0	0	0
(4)長期延滞債権	3,573,004	3,511,221	△ 61,783
(5)回収不能見込額	△ 1,435,625	△ 1,522,126	△ 86,501
3.流動資産	25,972,999	26,798,072	825,073
(1)現金預金	25,063,012	25,949,464	886,452
①財政調整基金	18,464,671	19,070,941	606,270
②減債基金	1,709,356	2,713,024	1,003,668
③歳計現金	4,888,985	4,165,499	△ 723,486
(2)未収金	909,987	848,608	△ 61,379
①地方税	1,002,658	925,107	△ 77,551
②その他	445,723	462,204	16,481
③回収不能見込額	△ 538,394	△ 538,703	△ 309
資産合計	2,306,873,773	2,312,487,419	5,613,646

前年度比較貸借対照表（貸方）
（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

貸 方			
負債の部	平成26年度	平成27年度	増減
1.固定負債	62,445,992	60,700,148	△ 1,745,844
(1)地方債	33,644,734	32,845,726	△ 799,008
(2)長期未払金	2,316,376	2,943,629	627,253
①物件の購入等	2,316,376	2,943,629	627,253
②債務保証又は損失補償	0	0	0
③その他	0	0	0
(3)退職手当引当金	26,484,882	24,910,793	△ 1,574,089
(4)損失補償等引当金	0	0	0
2.流動負債	9,596,621	9,103,243	△ 493,378
(1)翌年度償還予定地方債	4,324,780	3,438,604	△ 886,176
(2)短期借入金	0	0	0
(3)未払金	1,450,192	1,590,970	140,778
(4)翌年度支払予定退職手当	2,008,901	2,198,072	189,171
(5)賞与引当金	1,812,748	1,875,597	62,849
負債合計	72,042,613	69,803,391	△ 2,239,222
純資産の部	平成26年度	平成27年度	増減
1.公共資産等整備国都補助金等	31,070,355	31,330,874	260,519
2.公共資産等整備一般財源等	2,196,703,590	2,201,025,716	4,322,126
3.その他一般財源等	△ 9,107,487	△ 5,913,357	3,194,130
4.資産評価差額	16,164,702	16,240,795	76,093
純資産合計	2,234,831,160	2,242,684,028	7,852,868
負債・純資産合計	2,306,873,773	2,312,487,419	5,613,646

○資産の部について

土地以外の固定資産の減価償却により、「公共資産」は減少しました。
一方、基金等の増加を主とした「投資等」の増、現金預金の増加を主とした「流動資産」の増により、資産合計としては約 56 億円増加しました。

○負債・純資産の部について

「固定負債」、「流動負債」の減少により負債の部は減少しましたが、純資産の部の増加により、負債・純資産合計として約 56 億円増加しました。



借方（資産の部）と貸方（負債・純資産の部）はバランスしていますね。

(4) 貸借対照表の各項目について

① 公共資産の部

○「有形固定資産」は、次のとおり分類されます。

有形固定資産の分類

分類	資産例
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、公園、住宅、自転車駐車場など
教育	小学校、中学校、図書館、体育施設など
福祉	保育園、児童館、福祉園、ふれあい館など
環境衛生	保健所、清掃・リサイクル施設など
産業振興	企業活性化センター、工場ビルなど
消防	防災備蓄倉庫、各種防災設備など
総務	本庁舎、赤塚庁舎、区民事務所など

○「有形固定資産」は、その種類（土地を除く）により財務省令や総務省基準による耐用年数が決められており、減価償却を行うため、毎年、資産評価が下がる場合が多くなります。

○段階的に行っていた資産評価は平成 26 年度で終了したため、平成 27 年度は新たな評価対象資産の計上はありませんでした。そのため、減価償却により平成 26 年度と比較して約 13 億円（0.05%）減少しました。

有形固定資産内訳表

(単位：千円)

	土地 (非償却資産) A	建築物等(償却資産)			帳簿価格 D = B - C	貸借対照表 計上額 A + D	増減
		取得価額 B	減価償却累計額 C	Cのうち 当年度償却額			
生活インフラ ・国土保全	1,758,515,359	105,058,626	54,777,408	2,172,723	50,281,218	1,808,796,577	1,102,301
うち道路	1,521,953,631	81,723,334	42,267,657	1,685,833	39,455,677	1,561,409,308	
うち橋梁	0	12,308,251	5,710,233	208,459	6,598,018	6,598,018	
教育	301,719,631	115,756,676	87,373,003	2,489,781	28,383,673	330,103,304	△ 839,454
福祉	26,892,738	28,515,667	15,664,513	581,522	12,851,154	39,743,892	△ 277,459
環境衛生	9,415,508	10,465,803	4,798,105	232,924	5,667,698	15,083,206	△ 14,583
産業振興	611,258	3,248,789	1,530,857	92,212	1,717,932	2,329,190	△ 98,498
消防	1,252,930	268,399	177,860	8,580	90,539	1,343,469	△ 9,459
総務	30,238,285	45,925,866	23,206,047	1,677,591	22,719,819	52,958,104	△ 1,160,690
合計	2,128,645,709	309,239,826	187,527,793	7,255,333	121,712,033	2,250,357,742	△ 1,297,842

- 「売却可能資産」として計上している物件は、すべて土地で内訳は次のとおりです。

売却可能資産

(単位：千円)

種別	区分 (名称)	所在	面積 (㎡)	評価額
土地	売却予定地	舟渡四丁目	171.31	6,000
"	"	赤塚新町三丁目	34.36	3,000
"	"	板橋三丁目	93.85	5,000
"	都立中央・城北職業能力開発センター板橋校敷地の一部	舟渡二丁目	550.05	204,000
"	※旧霧が峰高原荘用地	諏訪市上諏訪角間沢東	14,814.74	1
計			15,664.31	218,001

※旧霧が峰高原荘用地は市場価格も形成されておらず、かつ買受希望もないため「備忘価格」千円として計上しています。

※平成 28 年 3 月 31 日現在、板橋区に所有権のある土地について計上しています。

② 投資等の部

- 「投資及び出資金」の内訳は次のとおりです。

出資先一覧

区 分	現在高 (千円)	連結の有無
公益財団法人 板橋区産業振興公社	200,000	○
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,520	×
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	×
公益財団法人 板橋区文化・国際交流財団	600,000	○
板橋区土地開発公社	10,000	○
一般財団法人 道路管理センター	3,662	×
公益財団法人 植村記念財団	500,000	○
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	×
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217	×
地方公共団体金融機構	21,000	×
東京都プリプレス・トッパン株式会社	10,000	×
計	1,389,399	

※出資先一覧掲載情報は平成 28 年 3 月 31 日現在のものです。

- 「長期延滞債権」は、特別区税、使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などのうち、調定（※）から1年以上経過しても納入されていない区の債権をいいます。
- 増減要因は下表のとおりで、合計で前年度と比較して約6千万円の減となっています。主なものとして、生活保護費弁償金等が増加する一方、納付案内センターなどの収納確保に向けた取組により、特別区税の長期延滞債権が減少したことが挙げられます。

※調定とは、歳入を徴収しようとする場合にその内容を調査して、年度、種類、金額、納入義務者等を決定することです。

長期延滞債権増減要因

(単位：千円)

区分	26年度末延滞額	27年度末延滞額	増減
特別区税（軽自動車税含む）	1,791,086	1,546,743	△ 244,343
住宅使用料	36,737	34,019	△ 2,718
生活保護費弁償金	1,146,765	1,294,230	147,465
生活保護措置費過年度戻入	372,517	409,092	36,575
その他	225,899	227,137	1,238
計	3,573,004	3,511,221	△ 61,783

- 「回収不能見込額」は、長期延滞債権のうち、徴収できないと見込まれる額を、過去5年間の不納欠損の比率をもとに算出しています。

③ 流動資産の部

- 「現金預金」では、対前年度と比較して約9億円増加しました。景気変動や公共施設の改築需要等への対応のため、財政調整基金及び減債基金の積立金の増が主な増加要因となっています。
- 「未収金」は、「特別区税、使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入」などのうち、平成27年度に調定し、年度内に納入されていない区の債権を示します。これについては回収不能見込額を含め、収入確保に向けた取組の結果、前年度と比較して、約6千万円減少しました。

④ 固定負債の部

- 「地方債」は、作成基準日現在の地方債残高から翌年度（平成 28 年度）の元金償還額を控除して計上しています。順調な元金償還により、前年度と比較して、約 8 億円減少しました。
- 「長期未払金」は、前年度と比較して約 6 億円増加しました。これは、平成 27 年度中に新たに取得したリース資産の評価計上に対するリース債務のうち、翌々年度（平成 29 年度）以降の支払予定額を計上したことによるものです。
- 「退職手当引当金」は、前年度と比較して約 16 億円減少しました。これは、平成 25 年度から平成 27 年度の 3 か年を計画期間とした、いたばし未来創造プラン「経営革新」編に基づく職員定数削減及び退職手当基本額における支給率（月数）の減によるものです。

普通会計職員数の推移

平成 25 年 4 月 1 日	平成 26 年 4 月 1 日	平成 27 年 4 月 1 日	平成 28 年 4 月 1 日
3,364 人	3,349 人 (対前年比△15 人)	3,341 人 (対前年比△8 人)	3,372 人 (対前年比 31 人増)

⑤ 流動負債の部

- 「翌年度償還予定地方債」は、平成 28 年度に償還予定の元金を計上しています。前年度と比較して約 9 億円減少しました。
- 「未払金」は、リース債務のうち、翌年度（平成 28 年度）支払予定の金額を計上しています。平成 27 年度中に新たに取得したリース資産の評価計上により、前年度と比較して約 1 億 4 千万円増加しました。
- 「翌年度支払予定退職手当」は、平成 28 年度末の退職予定者に支払う額を計上しています。前年度と比較して約 1 億 9 千万円増加しました。

⑥ 純資産の部

- 「純資産の部」は、前年度と比較して約 79 億円増加しました。主なものとして、義務教育施設整備基金や公共施設等整備基金などのその他特定目的基金残高の増加が挙げられます。

2.行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、1年間の行政サービス提供に伴い発生した人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、給付費等）と、その行政サービスに対する対価として得られた収入（使用料・手数料、分担金・負担金等）とを比較し、各行政サービスにどの程度のコストがかかっているかを示したものです。

行政コスト計算書の構造は、次ページ図4のとおりです。



○行政コスト計算書の構造を簡単に説明すると・・・

- ・縦軸は「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」とコストを性質別に区分けします。
- ・横軸は「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」「環境衛生」「産業振興」「消防」「総務」「議会」など、行政目的別に区分けします。
- ・コストの合計が「経常行政コスト」となります。
- ・「経常行政コスト」の下段には収益がいくらあったのかについて、「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄附金」別に表示し、その合計が「経常収益」となります。
- ・上段の「経常行政コスト」から下段の「経常収益」を差し引くことにより「差引純行政コスト」が算出されます。

○行政コスト計算書には、減価償却費や引当金繰入額など、当期に現金支出が生じていないコスト（費用）も含まれています。

○各コストの内容は次のとおりです。

- ・人にかかるコスト（人件費、退職手当等引当金繰入等 など）
- ・物にかかるコスト（物件費、減価償却費 など）
- ・移転支出的なコスト（社会保障給付、補助金等 など）
- ・その他のコスト（支払利息、回収不能見込計上額 など）

図4 行政コスト計算書の構造

		行政目的別		
性質別	区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉
		人にかかるコスト	200	300
	物にかかるコスト	700	400	300
	移転支出的なコスト	300	500	1,000
	その他のコスト	100	300	200
	経常行政コスト合計 (a)	1,300	1,500	2,000
	使用料・手数料	50	200	100
	分担金・負担金・寄附金	100	100	300
	経常収益合計 (b)	150	300	400
	差引純行政コスト (a-b)	1,150	1,200	1,600

○1年間に要したコストを性質別に区分して積上げます。
○ここでは2,000円要しています。

○1年間に要したコストに対する収益を積上げます。
○ここでは400円の収益がありました。

○コストから収益を差し引いた額が、1年間の純行政コストとなります。
○ここでは1,600円が純行政コストです。

行政コスト計算書の「差引純行政コスト」の額は、
純資産変動計算書の「純経常行政コスト」の額と一致します。



(2) 平成 27 年度行政コスト計算書

(自 平成27年4月1日 ~ 至 平成28年3月31日 単位:千円)

区分	総額	構成比	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生
1.人件費	28,396,786	15.8%	2,178,258	4,020,681	10,137,181	3,390,293
2.退職手当等引当金繰入等	1,231,763	0.7%	98,908	141,278	522,902	186,146
3.賞与引当金繰入額	1,875,598	1.0%	123,118	256,157	683,154	229,212
人にかかるコスト小計	31,504,147	17.5%	2,400,284	4,418,116	11,343,237	3,805,651
1.物件費	33,140,934	18.4%	3,599,454	9,260,433	6,694,040	6,433,105
2.維持費	944,190	0.5%	390,239	412,146	77,311	12,789
3.減価償却費	7,285,074	4.1%	2,172,723	2,495,817	581,522	232,924
物にかかるコスト小計	41,370,198	23.0%	6,162,416	12,168,396	7,352,873	6,678,818
1.社会保障給付	76,875,918	42.7%		1,248,310	74,000,649	1,626,959
2.補助金等	7,465,702	4.2%	119,394	1,569,101	2,223,869	2,129,486
3.他会計への支出額	18,731,654	10.4%	0	0	18,731,654	0
4.他団体等への公共資産整備補助金等	2,864,811	1.6%	692,480	46,781	2,080,177	25,303
移転支出的なコスト小計	105,938,085	58.9%	811,874	2,864,192	97,036,349	3,781,748
1.支払利息	447,764	0.2%				
2.回収不能見込計上額	587,009	0.3%				
3.その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
その他のコスト小計	1,034,773	0.6%	0	0	0	0
経常行政コスト合計a	179,847,203		9,374,574	19,450,704	115,732,459	14,266,217
構成比			5.2%	10.8%	64.4%	7.9%
1.使用料・手数料	4,452,596		1,003,161	99,582	777,991	485,355
2.分担金・負担金・寄附金	3,117,364		11,460	448	1,261,890	1,631,594
経常収益合計b	7,569,960		1,014,621	100,030	2,039,881	2,116,949
b/a	4.2%		10.8%	0.5%	1.8%	14.8%
差引純行政コストa-b	172,277,243		8,359,953	19,350,674	113,692,578	12,149,268

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
453,169	129,373	7,322,202	765,629			0	
23,513	7,161	245,122	6,733			0	
30,638	8,747	492,809	51,763			0	
507,320	145,281	8,060,133	824,125			0	
739,523	415,076	5,948,519	50,320			464	
10,034	2,708	38,963	0				
92,212	8,580	1,701,296					
841,769	426,364	7,688,778	50,320			464	
527,981	40,727	765,250	89,894			0	
0	0	0				0	
20,070	0	0				0	
548,051	40,727	765,250	89,894			0	
				447,764			
					587,009		
0	0	0	0			0	
0	0	0	0	447,764	587,009	0	
1,897,140	612,372	16,514,161	964,339	447,764	587,009	464	一般財源 振替額
1.1%	0.3%	9.2%	0.5%	0.2%	0.3%	0.0%	
91,796	0	362,496	0	0		0	1,632,215
0	7,474	163,131	0	0		0	41,367
91,796	7,474	525,627	0	0		0	1,673,582
4.8%	1.2%	3.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
1,805,344	604,898	15,988,534	964,339	447,764	587,009	464	△ 1,673,582

(3) 前年度比較行政コスト計算書

前年度比較行政コスト計算書（性質別）

（単位：千円）

性質	26年度	構成比	27年度	構成比	増減
人にかかるコスト	31,592,489	18.0%	31,504,147	17.5%	△ 88,342
物にかかるコスト	39,314,594	22.5%	41,370,198	23.0%	2,055,604
移転支出的なコスト	103,057,162	58.9%	105,938,085	58.9%	2,880,923
その他のコスト	1,116,312	0.6%	1,034,773	0.6%	△ 81,539
経常行政コスト合計a	175,080,557		179,847,203		4,766,646
経常収益合計b	7,429,950		7,569,960		140,010
純経常行政コストa-b	167,650,607		172,277,243		4,626,636

前年度比較行政コスト計算書（行政目的別）

（単位：千円）

行政目的	26年度	構成比	27年度	構成比	増減
生活インフラ・国土保全	9,582,139	5.5%	9,374,574	5.2%	△ 207,565
教 育	18,886,559	10.8%	19,450,704	10.8%	564,145
福 祉	113,310,004	64.7%	115,732,459	64.4%	2,422,455
環境衛生	14,241,296	8.1%	14,266,217	7.9%	24,921
産業振興	1,501,034	0.9%	1,897,140	1.1%	396,106
消 防	714,408	0.4%	612,372	0.3%	△ 102,036
総 務	14,794,715	8.5%	16,514,161	9.2%	1,719,446
議 会	926,646	0.5%	964,339	0.5%	37,693
支払利息	516,438	0.3%	447,764	0.3%	△ 68,674
回収不能見込計上額	599,874	0.3%	587,009	0.3%	△ 12,865
その他	7,444	0.0%	464	0.0%	△ 6,980
経常行政コスト合計a	175,080,557		179,847,203		4,766,646
経常収益合計b	7,429,950		7,569,960		140,010
純経常行政コストa-b	167,650,607		172,277,243		4,626,636

(4) 行政コスト計算書の各項目について

① 性質別行政コスト計算書

- 増減の要因として一番大きいものは、「移転支出的なコスト」で前年度と比較して約 29 億円増加しました。「移転支出的なコスト」に計上されるものは、補助金や給付金などで、主なものとして、子ども・子育て支援新制度の開始などに伴う小規模保育・私立保育所・認証保育所運営経費、障がい者自立支援給付経費、介護保険事業会計繰出金の増が挙げられます。

- その次に大きな増減の要因は、「物にかかるコスト」で前年度と比較して約 21 億円増加しました。主なものとして、あいキッズ事業経費、社会保障・税番号制度システム整備、個人番号カード発行経費などの増が挙げられます。

② 目的別行政コスト計算書

- 「生活インフラ・国土保全」では、木造賃貸住宅地区整備促進などの減により、前年度と比較して約 2 億円減少しました。

- 「教育」では、あいキッズ事業経費、私立幼稚園事業経費などの増により、前年度と比較して約 5 億 6 千万円増加しました。

- 「福祉」では、障がい者自立支援給付経費、認証保育所運営助成経費などの増により、前年度と比較して約 24 億 2 千万円増加しました。

- 「産業振興」では、消費喚起プレミアムお買い物券発行事業などの増により、前年度と比較して約 4 億円増加しました。

- 「総務」では、社会保障・税番号制度システム整備などの増により、前年度と比較して約 17 億円増加しました。

3.純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表（バランスシート）の資産の部と負債の部の差額である純資産が1年間にどのように変動したかを表したものです。純資産変動計算書の構造は図5のとおりです。

図5 純資産変動計算書の構造

		純資産合計 (千円)	
期首純資産残高		2,234,831,160	◀ 前年度末の純資産を表示します。
純経常行政コスト	△ 172,277,243		◀ 行政コスト計算書から転記します。
一般財源	123,414,876		◀ 資産形成に投入された一般財源（税等）を表示します。
補助金等受入	56,627,261		◀ 資産形成に投入された国・都支出金等を表示します。
臨時損益	11,881		◀ 臨時的な資産の増減を表示します。
科目振替			
資産評価替えによる変動額	76,093		◀ 土地や建物など所有資産の評価額が変わった場合にここで調整します。
無償受贈資産受入	0		
その他	0		
期末純資産残高		2,242,684,028	◀ 当該年度末の純資産を表示します。

○純資産変動計算書の期末純資産残高は貸借対照表（バランスシート）の純資産の部と一致します。

○この純資産は、これまでの世代の負担で形成された資産を表します。



(2) 平成 27 年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成27年4月1日 ～ 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,234,831,160	31,070,355	2,196,703,590	△ 9,107,487	16,164,702
純経常行政コスト	△ 172,277,243			△ 172,277,243	
一般財源					
地方税	43,815,631			43,815,631	
地方交付税				0	
その他行政コスト充当財源	79,599,245			79,599,245	
補助金等受入	56,627,261	1,159,193		55,468,068	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	11,881			11,881	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			7,641,600	△ 7,641,600	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			6,139,820	△ 6,139,820	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,612,364	1,612,364	0
減価償却による財源増		△ 898,674	△ 12,208,718	13,107,392	0
地方債償還等に伴う財源振替			4,361,788	△ 4,361,788	
資産評価替えによる変動額	76,093				76,093
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0		
期末純資産残高	2,242,684,028	31,330,874	2,201,025,716	△ 5,913,357	16,240,795

(3) 前年度比較純資産変動計算書

前年度比較純資産変動計算書

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	増減
期首純資産残高	2,229,126,407	2,234,831,160	5,704,753
純経常行政コスト	△ 167,650,607	△ 172,277,243	△ 4,626,636
一般財源	119,419,019	123,414,876	3,995,857
補助金等受入	53,934,772	56,627,261	2,692,489
臨時損益	1,569	11,881	10,312
科目振替			
資産評価替えによる変動額	0	76,093	76,093
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	2,234,831,160	2,242,684,028	7,852,868

(4) 純資産変動計算書の各項目について

- 平成 27 年度の期末純資産残高は、前年度と比較すると約 79 億円増加しました。主なものとして、課税対象者の増加や徴収率向上による特別区民税の増収、消費増税による地方消費税交付金、特別区財政調整交付金、国庫支出金などの増が挙げられます。
- 「臨時損益」は、臨時的な資産の増減を表しています。ここでは、決算統計の財産売払収入を計上しています。
- 「資産評価替えによる変動額」は、売却可能資産の評価額及び災害対策基金における有価証券の評価額が増加したため、その差額として約 8 千万円計上しています。

4. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の区の行政活動にともなう資金の流れを、その収入・支出の性質に応じて、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表したものです。キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。資金収支計算書の構造は図6のとおりです。

図6 資金収支計算書の構造

1. 経常的収支の部 (単位：千円)		人件費や物件費、社会保障給付など経常的に支出する経費と、それらに充当される税や補助金などを表示しています。
人件費、物件費、社会保障給付、補助金等 支払利息、他会計への事務費等充当財源繰出金など		
支出合計	166,611,879	
地方税、国都補助金等、使用料・手数料 分担金・負担金、諸収入、基金取崩額など		
収入合計	190,347,239	
経常的収支額	23,735,360	
2. 公共資産整備収支の部 (単位：千円)		道路や公園、学校など、主に有形固定資産を整備するための経費と、それらに充当される補助金や地方債などを表示します。
公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出など		
支出合計	14,751,229	
国都補助金等、地方債発行額、その他収入など		
収入合計	7,203,304	
公共資産等整備収支額	△ 7,547,925	
3. 投資・財務的収支の部 (単位：千円)		貸付金や基金への積立金、地方債の償還金の経費と、それらに充当する貸付金の回収額や資産の売却収入などを表示します。
貸付金、基金積立額、地方債償還額など		
支出合計	17,181,227	
貸付金回収額、公共資産等売却収入など		
収入合計	270,306	
投資・財務的収支額	△ 16,910,921	

(2) 平成 27 年度資金収支計算

資金収支計算書

(自 平成27年 4 月 1 日 ～ 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

1. 経常的収支の部	収支差額	23,735,360
人件費		32,826,216
物件費		29,374,366
社会保障給付		76,875,918
補助金等		7,465,702
支払利息		447,764
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		18,677,723
その他支出		944,190
支出合計		166,611,879
地方税		43,806,593
地方交付税		0
国都補助金等		53,981,258
使用料・手数料		4,420,722
分担金・負担金・寄附金		2,952,869
諸収入		1,660,233
地方債発行額		0
基金取崩額		6,975
その他収入		83,518,589
収入合計		190,347,239
2. 公共資産整備収支の部	収支差額	△ 7,547,925
公共資産整備支出		11,886,418
公共資産整備補助金等支出		2,864,811
他会計等への建設費充当財源繰出支出		0
支出合計		14,751,229
国都補助金等		2,646,003
地方債発行額		3,864,000
基金取崩額		0
その他収入		693,301
収入合計		7,203,304
3. 投資・財務的収支の部	収支差額	△ 16,910,921
投資及び出資金		0
貸付金		19,268
基金積立額		6,788,608
定額運用基金への繰出支出		0
他会計等への公債費充当財源繰出支出		53,931
地方債償還額		6,552,852
長期未払金支払支出		3,766,568
支出合計		17,181,227
国都補助金等		0
貸付金回収額		20,522
基金取崩額		0
地方債発行額		0
公共資産等売却収入		11,881
その他収入		237,903
収入合計		270,306
翌年度繰上充用金増減額		0
当年度歳計現金増減額		△ 723,486
期首歳計現金残高		4,888,985
期末歳計現金残高		4,165,499

(3) 前年度比較資金収支計算書

前年度比較資金収支計算書

(単位：千円)

収支の区分	26年度	27年度	増減
1.経常的収支の部	16,048,643	23,735,360	7,686,717
人件費	32,967,754	32,826,216	△ 141,538
物件費	31,465,724	29,374,366	△ 2,091,358
社会保障給付	72,403,994	76,875,918	4,471,924
補助金等	8,794,220	7,465,702	△ 1,328,518
支払利息	516,438	447,764	△ 68,674
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	18,817,601	18,677,723	△ 139,878
その他支出	872,630	944,190	71,560
支出合計	165,838,361	166,611,879	773,518
地方税	43,273,546	43,806,593	533,047
地方交付税	0	0	0
国都補助金等	51,955,004	53,981,258	2,026,254
使用料・手数料	4,553,610	4,420,722	△ 132,888
分担金・負担金・寄附金	2,872,040	2,952,869	80,829
諸収入	1,744,710	1,660,233	△ 84,477
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	2,559,317	6,975	△ 2,552,342
その他収入	74,928,777	83,518,589	8,589,812
収入合計	181,887,004	190,347,239	8,460,235
2.公共資産整備収支の部	△ 5,472,297	△ 7,547,925	△ 2,075,628
公共資産整備支出	12,794,488	11,886,418	△ 908,070
公共資産整備補助金等支出	2,853,205	2,864,811	11,606
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支出合計	15,647,693	14,751,229	△ 896,464
国都補助金等	1,979,768	2,646,003	666,235
地方債発行額	4,832,000	3,864,000	△ 968,000
基金取崩額	0	0	0
その他収入	3,363,628	693,301	△ 2,670,327
収入合計	10,175,396	7,203,304	△ 2,972,092
3.投資・財務的収支の部	△ 10,980,891	△ 16,910,921	△ 5,930,030
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	42,497	19,268	△ 23,229
基金積立額	5,544,831	6,788,608	1,243,777
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	188,142	53,931	△ 134,211
地方債償還額	5,423,074	6,552,852	1,129,778
長期未払金支払支出	0	3,766,568	3,766,568
支出合計	11,198,544	17,181,227	5,982,683
国都補助金等	0	0	0
貸付金回収額	43,097	20,522	△ 22,575
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	1,569	11,881	10,312
その他収入	172,987	237,903	64,916
収入合計	217,653	270,306	52,653
翌年度繰上充用金額増減	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 404,545	△ 723,486	△ 318,941
期首歳計現金残高	5,293,530	4,888,985	△ 404,545
期末歳計現金残高	4,888,985	4,165,499	△ 723,486

(4) 資金収支計算書の各項目について

① 経常的収支の部

- 支出は、前年度と比較して約 8 億円増加しました。これは、「物件費」や「補助金等」が大きく減少する一方、子ども・子育て支援新制度の開始に伴う小規模保育・私立保育所・認証保育所運営経費、障がい者自立支援給付経費、介護保険事業会計繰出金などの「社会保障給付」の約 45 億円の増加などによるものです。

- 収入は、前年度と比較して約 85 億円増加しました。主なものとして、子ども・子育て支援新制度への対応や小中学校施設環境改善などのための国・都からの補助金等の増加による「国都補助金等」の約 20 億円の増、特別区財政調整交付金の増などによる「その他収入」の約 86 億円の増が挙げられます。

② 公共資産整備収支の部

- 支出は、前年度と比較して約 9 億円減少しました。小中学校の改築・改修、母子生活支援施設の改築などの経費増を、本庁舎の改築・改修が終了したことによる経費減が上回ったことなどによるものです。

- 収入は、前年度と比較して約 30 億円減少しました。主なものとして、公共施設等整備基金繰入金及び義務教育施設整備基金繰入金などの「その他収入」の約 27 億円の減少が挙げられます。

③ 投資・財務的収支の部

- 支出は、前年度と比較して約 60 億円増加しました。主なものとして、リース資産の評価に伴うリース債務の計上として「長期未払金支払支出」が約 38 億円増加したことが挙げられます。

- 収入は、前年度と比較して約 5 千万円増加しました。貸付金回収額の減を「公共資産等売却収入」及び基金運用利子や寄附金などの「その他収入」の約 8 千万円の増が上回ったことなどによるものです。

④ 歳計現金について

- 歳計現金とは、税、補助金、地方債などを通じて収入される現金のことで、板橋区が物品購入、工事代金、給与等の支払いに充てます。

期末歳計現金残高の推移

(単位：千円)

24年度末	25年度末	26年度末	27年度末
3,800,238	5,293,530	4,888,985	4,165,499

- 資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表（バランスシート）資産の部の歳計現金と一致します。
- 資金収支計算書は、一会計年度の資金の収支状況を表しています。



IV 連結会計財務 4 表

1.平成 27 年度連結貸借対照表（連結バランスシート・連単比較）

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表（連結バランスシート・連単比較）借方

（単位：千円）

【資産の部】	借 方			
	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1.公共資産計	2,251,395,252	2,290,182,817	38,787,565	1.02
(1)有形固定資産	2,250,357,742	2,289,116,565	38,758,823	1.02
①生活インフラ・国土保全	1,808,796,577	1,813,278,282	4,481,705	1.00
②教育	330,103,304	330,103,304	0	1.00
③福祉	39,743,892	40,065,039	321,147	1.01
④環境衛生	15,083,206	48,827,257	33,744,051	3.24
⑤産業振興	2,329,190	2,329,190	0	1.00
⑥消防	1,343,469	1,343,469	0	1.00
⑦総務	52,958,104	53,008,848	50,744	1.00
⑧収益事業	0	159,053	159,053	-
⑨その他	0	2,123	2,123	-
(2)無形固定資産	819,509	848,251	28,742	1.04
(3)売却可能資産	218,001	218,001	0	1.00
2.投資等計	34,294,095	34,746,040	451,945	1.01
(1)投資及び出資金	1,389,399	609,072	△ 780,327	0.44
(2)貸付金	4,365,218	167,928	△ 4,197,290	0.04
(3)基金等	26,550,383	30,427,834	3,877,451	1.15
(4)長期延滞債権	3,511,221	6,113,605	2,602,384	1.74
(5)その他	0	14,762	14,762	-
(6)回収不能見込額	△ 1,522,126	△ 2,587,161	△ 1,065,035	1.70
3.流動資産計	26,798,072	34,498,269	7,700,197	1.29
(1)資金	25,949,464	31,836,103	5,886,639	1.23
(2)未収金	1,387,311	4,222,611	2,835,300	3.04
(3)販売用不動産	0	0	0	-
(4)その他	0	279,475	279,475	-
(5)回収不能見込額	△ 538,703	△ 1,839,920	△ 1,301,217	3.42
4.繰延勘定計	0	88	88	-
資産合計	2,312,487,419	2,359,427,214	46,939,795	1.02



連結すると、他の会計や団体にどの程度支出しているのか、資産と負債が全体でどのくらいあるのかなど、普通会計単体では見えなかったことが分かるようになります。

連結貸借対照表（連結バランスシート・連単比較）貸方

（単位：千円）

貸 方				
【負債の部】	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1.固定負債計	60,700,148	63,629,036	2,928,888	1.05
(1)地方公共団体	32,845,726	33,026,700	180,974	1.01
①普通会計地方債	32,845,726	33,026,700	180,974	1.01
②公営事業地方債	0	0	0	-
(2)関係団体	0	2,104,184	2,104,184	-
①一部事務組合・広域連合地方債	0	1,819,769	1,819,769	-
②地方三公社長期借入金	0	284,415	284,415	-
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	-
(3)長期未払金	2,943,629	2,947,431	3,802	1.00
(4)引当金	24,910,793	25,485,311	574,518	1.02
（うち退職手当等引当金）	24,910,793	25,189,804	279,011	1.01
（うちその他の引当金）	0	295,507	295,507	-
(5)その他	0	65,410	65,410	-
2.流動負債計	9,103,243	9,712,042	608,799	1.07
(1)翌年度償還予定額	3,438,604	3,640,800	202,196	1.06
①地方公共団体	3,438,604	3,449,670	11,066	1.00
②関係団体	0	191,130	191,130	-
(2)短期借入金（翌年度繰上充用金含む）	0	13	13	-
(3)未払金	1,590,970	1,795,511	204,541	1.13
(4)翌年度支払予定退職手当	2,198,072	2,231,019	32,947	1.01
(5)賞与引当金	1,875,597	2,016,420	140,823	1.08
(6)その他	0	28,279	28,279	-
負債合計	69,803,391	73,341,078	3,537,687	1.05
【純資産の部】				
1.公共資産等整備国都補助金等	31,330,874	36,470,284	5,139,410	1.16
2.公共資産等整備一般財源等	2,201,025,716	2,230,343,193	29,317,477	1.01
3.他団体及び民間出資分	0	243,123	243,123	-
4.その他一般財源等	△ 5,913,357	1,296,040	7,209,397	△ 0.22
5.資産評価差額	16,240,795	17,733,496	1,492,701	1.09
純資産合計	2,242,684,028	2,286,086,136	43,402,108	1.02
負債及び純資産合計	2,312,487,419	2,359,427,214	46,939,795	1.02

- 企業会計では「連単倍率」はよく使われています。例えば、親会社と子会社の収益力を見るときなどです。
- 具体的には、「連単倍率」が1以上であれば、子会社がグループの収益に貢献しているということができ、連単倍率が1以下であれば、子会社がグループの収益力の重荷になっていると言えます。
ただし、負債の場合はその逆になります。



(2) 連結貸借対照表の各項目について

① 公共資産の部

- 「環境衛生」の連単倍率が、3.24 となっています。これは、二十三区清掃一部事務組合の保有する資産として、清掃関連施設が約 337 億円あるためです。

② 投資等の部

- 「投資及び出資金」では、連単倍率が 0.44 となっています。これは、普通会計から連結団体に出資している、約 13 億円を相殺しているためです。
- 「貸付金」の連単倍率を見ると、0.04 となっています。これは、連結団体である板橋区土地開発公社への貸付金、約 42 億円を相殺しているためです。
- 「長期延滞債権」では、連単倍率が 1.74 となっています。これは、国民健康保険事業の約 20 億円、介護保険事業の約 3 億円、板橋区産業振興公社の約 3 億円などを連結しているためです。
- 「回収不能見込額」の連単倍率は、1.70 となっています。これは、国民健康保険事業の約 9 億円、介護保険事業の約 2 億円などを連結しているためです。

③ 流動資産の部

- 「未収金」では、連単倍率が 3.04 となっています。これは、国民健康保険事業の約 24 億円、介護保険事業の約 3 億円などを連結しているためです。
- 「回収不能見込額」の連単倍率は、3.42 となっています。これは、国民健康保険事業の約 11 億円、介護保険事業の約 2 億円などを連結しているためです。

2.平成 27 年度連結行政コスト計算書（連単比較）

(1) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書（連単比較）

（単位：千円）

【経常行政コスト】		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1	(1)人件費	28,396,786	30,723,454	2,326,668	1.08
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,231,763	1,258,733	26,970	1.02
	(3)賞与引当金繰入額	1,875,598	2,015,062	139,464	1.07
	小計	31,504,147	33,997,249	2,493,102	1.08
2	(1)物件費	33,140,934	37,471,868	4,330,934	1.13
	(2)維持補修費	944,190	1,910,116	965,926	2.02
	(3)減価償却費	7,285,074	8,334,115	1,049,041	1.14
	小計	41,370,198	47,716,099	6,345,901	1.15
3	(1)社会保障給付	76,875,918	195,797,254	118,921,336	2.55
	(2)補助金等	7,465,702	39,798,765	32,333,063	5.33
	(3)他会計等への支出額	18,731,654	0	△ 18,731,654	0.00
	(4)他団体への公共資産整備費補助金	2,864,811	2,890,741	25,930	1.01
	小計	105,938,085	238,486,760	132,548,675	2.25
4	(1)支払利息	447,764	474,431	26,667	1.06
	(2)回収不能見込額	587,009	2,725,483	2,138,474	4.64
	(3)その他行政コスト	0	2,391,626	2,391,626	-
	小計	1,034,773	5,591,540	4,556,767	5.40
経常行政コスト a		179,847,203	325,791,648	145,944,445	1.81
【経常収益】		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1.使用料・手数料		4,452,596	5,326,952	874,356	1.20
2.分担金・負担金・寄附金		3,117,364	70,267,718	67,150,354	22.54
3.保険料		0	28,622,063	28,622,063	-
4.事業収益		0	819,390	819,390	-
5.その他特定行政サービス収入		0	372,493	372,493	-
6.他会計補助金等		0	29,123	29,123	-
経常収益 b		7,569,960	105,437,739	97,867,779	13.93
(差引) 純経常行政コスト a-b		172,277,243	220,353,909	48,076,666	1.28

(2) 連結行政コスト計算書の各項目について

① 経常行政コスト

- 「維持補修費」で、連単倍率が 2.02 となっています。これは、二十三区清掃一部事務組合の約 10 億円を連結しているためです。
- 「社会保障給付」で、連単倍率が 2.55 となっています。これは、国民健康保険事業の約 395 億円、介護保険事業の約 333 億円、後期高齢者医療広域連合の約 461 億円などを連結しているためです。
- 「補助金等」で、連単倍率が 5.33 となっています。これは、国民健康保険事業の約 270 億円、後期高齢者医療事業の約 55 億円などを連結しているためです。
- 「回収不能見込額」で、連単倍率 4.64 となっています。これは、国民健康保険事業の約 19 億円、介護保険事業の約 2 億円など、主に保険料の回収不能見込額を連結しているためです。

② 経常収益

- 「分担金・負担金・寄附金」で、連単倍率が 22.54 となっています。これは、国民健康保険事業の約 293 億円、介護保険事業の約 94 億円、後期高齢者医療広域連合の約 304 億円、二十三区清掃一部事務組合の約 19 億円などを連結しているためです。

普通会計と連結会計における受益者負担比率

(単位：千円)

	普通会計	連結会計
経常行政コスト	179,847,203	325,791,648
経常収益	7,569,960	105,437,739
受益者負担比率	4.2%	32.4%

この表を見ると連結会計での受益者負担比率が大きいことが分かります。これは、普通会計では0ですが、連結会計では約 286 億円の保険料収入などがあるためです。

3.平成 27 年度連結純資産変動計算書（連単比較）

(1) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書（連単比較）

（単位：千円）

	普通会計	連結会計	差額	連単倍率
期首純資産残高	2,234,831,160	2,278,833,485	44,002,325	1.02
純行政コスト	△ 172,277,243	△ 220,353,909	△ 48,076,666	1.28
一般財源	123,414,876	123,683,593	268,717	1.00
補助金等受入	56,627,261	103,244,062	46,616,801	1.82
臨時損益	11,881	185,144	173,263	15.58
科目振替				
資産評価替えによる変動額	76,093	76,093	0	1.00
無償受贈資産受入	0	0	0	-
その他	0	△ 7,574	△ 7,574	-
経費負担割合変更に伴う差額	0	425,242	425,242	-
期末純資産残高	2,242,684,028	2,286,086,136	43,402,108	1.02

(2) 連結純資産変動計算書の各項目について

① 純行政コスト

- 「純行政コスト」で、連単倍率が 1.28 となっています。これは、国民健康保険事業の約 178 億円、介護保険事業の約 124 億円、後期高齢者医療広域連合の約 174 億円などの経費を連結したためです。

② 補助金等受入

- 「補助金等受入」で、連単倍率が 1.82 となっています。これは、国民健康保険事業の約 166 億円、介護保険事業の約 127 億円、後期高齢者医療広域連合の約 170 億円などを連結したためです。

③ 臨時損益

- 「臨時損益」で、連単倍率が 15.58 となっています。これは、特別区競馬組合の約 2 億円などを連結したためです。

4.平成 27 年度連結資金収支計算書（連単比較）

(1) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書（連単比較）

（単位：千円）

収支の区分	普通会計	連結会計	差額	連単倍率
1.経常的収支の部	25,345,298	25,658,773	313,475	1.01
人件費	32,826,216	35,310,822	2,484,606	1.08
物件費	29,374,366	33,793,543	4,419,177	1.15
社会保障給付	76,875,918	195,797,254	118,921,336	2.55
補助金等	7,465,702	39,791,964	32,326,262	5.33
支払利息	447,764	474,431	26,667	1.06
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	18,677,723	0	△ 18,677,723	0.00
その他支出	944,190	4,335,850	3,391,660	4.59
支 出 合 計	166,611,879	309,503,864	142,891,985	1.86
地方税	43,806,593	43,806,593	0	1.00
国都補助金等	53,981,258	100,468,866	46,487,608	1.86
使用料・手数料	4,420,722	5,295,596	874,874	1.20
分担金・負担金・寄附金	2,952,869	70,103,223	67,150,354	23.74
保険料	0	26,536,971	26,536,971	-
事業収入	0	763,757	763,757	-
諸収入	1,660,233	2,576,370	916,137	1.55
地方債発行額	0	0	0	-
基金取崩額	1,616,913	2,271,022	654,109	1.40
その他収入	83,518,589	83,340,239	△ 178,350	1.00
収 入 合 計	191,957,177	335,162,637	143,205,460	1.75
2.公共資産整備収支の部	△ 7,547,925	△ 7,929,901	△ 381,976	1.05
公共資産整備支出	11,886,418	12,671,981	785,563	1.07
公共資産整備補助金等支出	2,864,811	2,890,740	25,929	1.01
第三セクター等公共資産整備支出	0	644	644	-
支 出 合 計	14,751,229	15,563,365	812,136	1.06
国都補助金等	2,646,003	2,808,754	162,751	1.06
地方債発行額	3,864,000	4,121,584	257,584	1.07
その他収入	693,301	703,126	9,825	1.01
収 入 合 計	7,203,304	7,633,464	430,160	1.06
3.投資・財務的収支の部	△ 16,910,921	△ 18,142,279	△ 1,231,358	1.07
投資及び出資金	0	0	0	-
貸付金	19,268	19,268	0	1.00
基金積立額	6,788,608	7,997,423	1,208,815	1.18
他会計等への公債費充当財源繰出支出	53,931	0	△ 53,931	0.00
地方債償還額	6,552,852	6,967,682	414,830	1.06
長期未払金支払支出	3,766,568	3,766,568	0	1.00
その他支出	0	4,740	4,740	-
支 出 合 計	17,181,227	18,755,681	1,574,454	1.09
貸付金回収額	20,522	20,522	0	1.00
基金取崩額	0	1,500	1,500	-
地方債発行額	0	0	0	-
公共資産等売却収入	11,881	11,881	0	1.00
収益事業純収入	0	108,512	108,512	-
その他収入	237,903	470,987	233,084	1.98
収 入 合 計	270,306	613,402	343,096	2.27
翌年度繰上充用金額増減	0	0	0	-
当年度資金増減額	886,452	△ 413,407	△ 1,299,859	△ 0.47
期首資金残高	25,063,012	32,242,215	7,179,203	1.29
経費負担割合変更に伴う差額	0	7,295	7,295	-
期末資金残高	25,949,464	31,836,103	5,886,639	1.23

(2) 連結資金収支計算書の各項目について

① 経常的収支の部

- 「社会保障給付」の連単倍率が 2.55 となっています。これは、国民健康保険事業の約 395 億円、介護保険事業の約 333 億円、後期高齢者医療広域連合の約 461 億円などを連結したためです。
- 「補助金等」の連単倍率が 5.33 となっています。これは、国民健康保険事業の約 270 億円、後期高齢者医療事業の約 54 億円などを連結したためです。
- 「その他支出」の連単倍率が 4.59 となっています。これは、国民健康保険事業の約 6 億円、後期高齢者医療広域連合の約 13 億円、二十三区清掃一部事務組合の約 10 億円などを連結したためです。
- 「分担金・負担金・寄附金」の連単倍率が 23.74 となっています。これは、国民健康保険事業で約 293 億円、介護保険事業で約 94 億円、後期高齢者医療広域連合で約 304 億円、特別区人事厚生事務組合で約 2 億円、二十三区清掃一部事務組合で約 19 億円などを連結したうえ、普通会計から後期高齢者医療広域連合への繰出金、約 41 億円の相殺消去を行ったためです。

② 公共資産整備収支の部

- 「地方債発行額」の連単倍率が 1.07 となっています。これは、二十三区清掃一部事務組合の約 2 億円を連結したためです。

③ 投資・財務的収支の部

- 「基金積立額」の連単倍率が 1.18 となっています。これは、介護保険事業で約 7 億円、後期高齢者医療広域連合の約 5 億円などを連結したためです。
- 「その他収入」の連単倍率が 1.98 となっています。これは、土地開発公社の約 3 億円などを連結したためです。

V 財務諸表の指標分析

1.5つの視点と経年比較

下表のとおり5つの視点、10の指標に整理し、指標分析を行いました。また、前年度だけでなく、直近3年間の指標の比較を行いました（経年比較）。財務諸表を読むための一助としていただければと思います。

	分析の視点		指標
(1)	資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	①区民一人当たり資産額 ②歳入額対資産比率 ③有形固定資産の行政目的別割合 ④資産老朽化比率
(2)	世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	⑤純資産比率 ⑥資本形成の将来世代負担比率
(3)	持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるのか（どれくらい負債があるのか）	⑦区民一人当たり負債額 ⑧基礎的財政収支(プライマリーバランス)
(4)	効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	⑨区民一人当たり行政コスト
(5)	自律性	受益者負担の水準はどうなっているか	⑩受益者負担比率

※指標分析にあたっての留意点

- 普通会計財務諸表、決算統計の数値を用いています。
- 人口は年度別に次の基準日現在の住民基本台帳の値を用いています。
平成25年度は平成26年4月1日現在
平成26年度は平成27年4月1日現在
平成27年度は平成28年4月1日現在
- 指標の参考比較として、23区のうち、改訂モデルを採用している17区の平均値（平成26年度決算数値）を使用し、「17区平均値」と記載しています。「17区平均値」の作成にあたっては、原則として上記2つの留意点に準じています。

2.指標分析

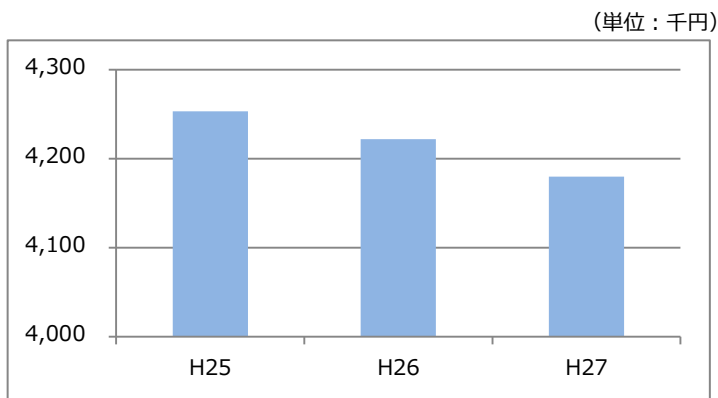
(1) 資産形成度

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

① 区民一人当たり資産額 (=資産合計÷人口)

- 区民一人当たりの資産額は資産の形成度を示す指標です。
- 平成26年度と比較すると約4万円減少しています。
- 17区平均値は約332万円となっており、これより当区の区民一人当たりの資産額約418万円は、約86万円高くなっています。

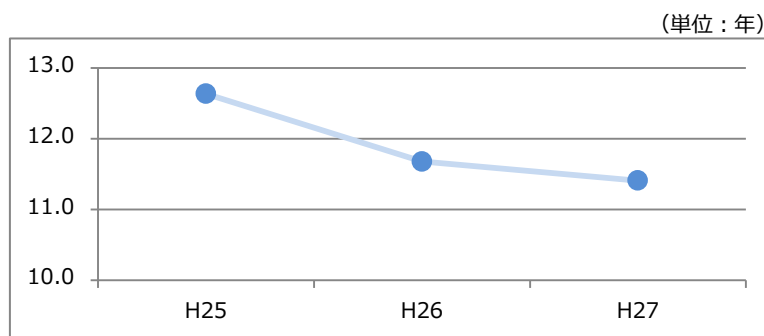
	H25	H26	H27
区民一人あたり資産額 (千円)	4,253	4,222	4,180
資産合計 (千円)	2,299,030,390	2,306,873,773	2,312,487,419
人口 (人)	540,549	546,414	553,257



② 歳入額対資産比率 (=資産合計÷歳入総額)

- 歳入額対資産比率は、資産の形成度合を示す指標で、各年度末までに形成された資産に、何年分の歳入が充てられているかを見ることができます。
- 17区平均値は8.3年となっており、これより当区の比率11.4年は、約3年高い数値を示しています。

	H25	H26	H27
歳入額対資産比率 (年)	12.6	11.7	11.4
資産合計 (千円)	2,299,030,390	2,306,873,773	2,312,487,419
歳入総額 (普通会計決算) (千円)	181,976,804	197,573,583	202,709,834



③ 行政目的別の有形固定資産額とその割合

- 有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政目的ごとの資産形成の比重が分かります。
- 生活インフラ・国土保全の割合が最も高く、次いで教育が高くなっていますが、年度間での大きな変動はありません。

	H25		H26		H27	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
生活インフラ・ 国土保全	1,806,808,432	80.4	1,807,694,276	80.3	1,808,796,577	80.4
教育	332,722,718	14.8	330,942,758	14.7	330,103,304	14.7
福祉	40,848,829	1.8	40,021,351	1.8	39,743,892	1.8
環境衛生	14,437,862	0.6	15,097,789	0.7	15,083,206	0.7
産業振興	2,518,200	0.1	2,427,688	0.1	2,329,190	0.1
消防	1,367,934	0.1	1,352,928	0.1	1,343,469	0.1
総務	47,603,331	2.2	54,118,794	2.3	52,958,104	2.2
計	2,246,307,306	100	2,251,655,584	100	2,250,357,742	100

【有形固定資産の分類】

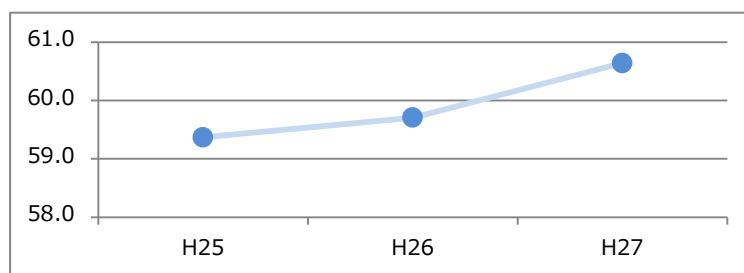
- 生活インフラ・国土保全 (道路、橋りょう、公園、住宅、自転車駐車場など)
- 教育 (小学校、中学校、図書館、体育施設など)
- 福祉 (保育園、児童館、福祉園、ふれあい館など)
- 環境衛生 (保健所、清掃・リサイクル施設など)
- 産業振興 (企業活性化センター、工場ビルなど)
- 消防 (防災備蓄倉庫、各種防災設備など)
- 総務 (本庁舎、赤塚庁舎、区民事務所など)

④ 資産老朽化比率 (= 減価償却累計額 ÷ 償却資産対象取得額 × 100)

- 有形固定資産のうち、土地を除く償却対象資産の取得価額に占める減価償却累計額を計算することにより、施設の老朽化率が算出できます。
- 17区平均値は51.5%となっており、区の資産老朽化は9.1ポイント進んでいる結果となっています。

	H25	H26	H27
資産老朽化比率 (%)	59.4	59.7	60.6
減価償却累計額 (千円)	173,192,909	182,568,005	187,527,793
償却資産対象取得額 (千円)	291,727,296	305,783,039	309,239,826

(単位：%)



(2) 世代間公平性

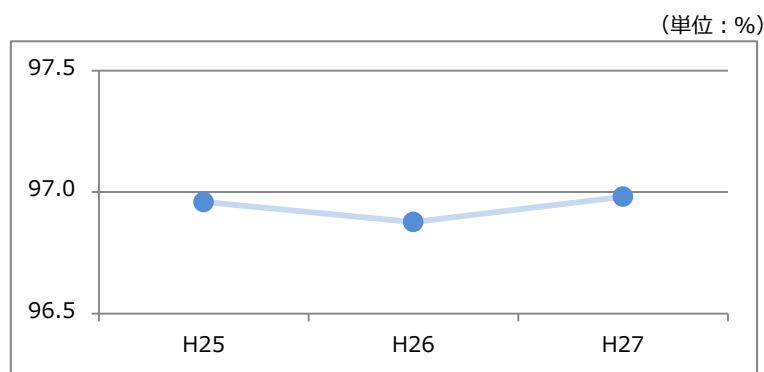
将来世代と現世代との負担の分担は適切か

⑤ 純資産比率（＝純資産合計÷資産合計）

○純資産比率とは、資産がこれまでの世代の負担によって得られたものなのか、将来世代の負担で形成されたものなのかを示す指標で、純資産比率が高ければこれまでの世代が資産形成のコストを負担したことを意味します。

○17区平均値は96.2%であり、区の方が0.8ポイント高くなっています。

	H25	H26	H27
純資産比率 (%)	97.0	96.9	97.0
純資産合計 (千円)	2,229,126,407	2,234,831,160	2,242,684,028
資産合計 (千円)	2,299,030,390	2,306,873,773	2,312,487,419

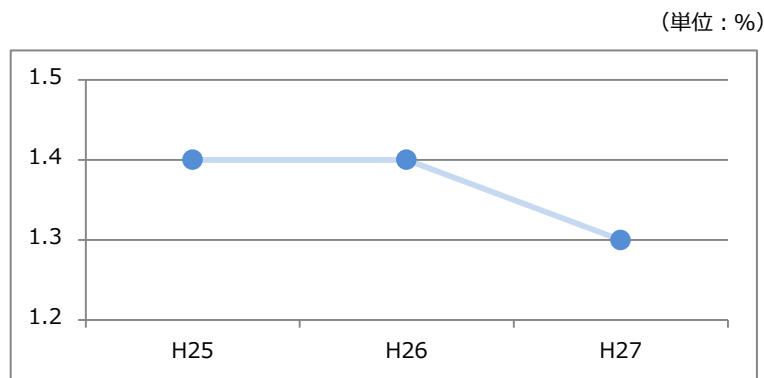


⑥ 資本形成の将来世代負担比率（＝地方債残高（減税補てん債等除く）÷公共資産合計×100）

○社会資本形成の結果である公共資産の形成が、将来世代にどの程度の負担を与えているかを示す指標で、この数値が低いほど、将来世代の負担が少ないことになります。

○17区平均値は1.7%であり、区の負担率の方が0.4ポイント下回っています。

	H25	H26	H27
資本形成の将来世代負担比率 (%)	1.4	1.4	1.3
地方債残高 (千円) (減税補てん債等を除く)	30,589,290	31,312,504	29,467,833
公共資産合計 (千円)	2,247,507,496	2,252,707,350	2,251,395,252



(3) 持続可能性（健全性）

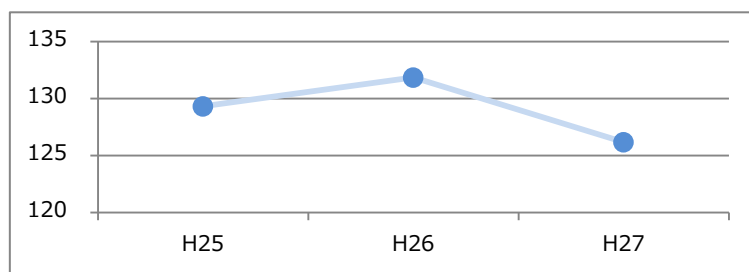
財政に持続可能性があるのか（どれくらい負債があるのか）

⑦ 区民一人当たり負債額（＝負債合計÷人口）

- 区民一人当たりの負債額は、財政の健全性を示す指標です。
- 平成 26 年度と比較すると約 6 千円減少しています。
- 17 区平均値は約 12 万 7 千円で、当区の区民一人当たり負債額約 12 万 6 千円とほぼ同額です。

	H25	H26	H27
区民一人あたり負債額（千円）	129	132	126
負債合計（千円）	69,903,983	72,042,613	69,803,391
人口（人）	540,549	546,414	553,257

（単位：千円）



⑧ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（＝「収入総額-繰越金-地方債発行額-財政調整基金等取崩額」-「支出総額-地方債償還額-財政調整基金等積立額」）

- 基礎的財政収支は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支です。
- 支出が税収等を大きく上回り、基礎的財政収支が赤字の状態が続くと地方自治体は借金をすることになり、債務残高は増加の一途をたどることになります。逆に黒字になると、債務残高は減少することになります。そのため基礎的財政収支の改善は財政健全化の第一歩とされています。
- 平成 27 年度は約 30 億円の黒字となりました。

（単位：千円）

	H25	H26	H27
基礎的財政収支（＝A-B）	7,110,772	6,065,366	3,019,400
a 収入総額（千円）	181,976,804	197,573,583	202,709,834
b 繰越金	3,800,238	5,293,530	4,888,985
c 地方債発行額	2,311,000	4,832,000	3,864,000
d 財政調整基金等取崩額	0	0	0
A（＝a-b-c-d）	175,865,566	187,448,053	193,956,849
e 支出総額	176,683,274	192,684,598	198,544,335
f 地方債償還額	5,234,529	5,939,512	7,000,616
g 財政調整基金等積立額	2,693,951	5,362,399	606,270
B＝e-f-g	168,754,794	181,382,687	190,937,449

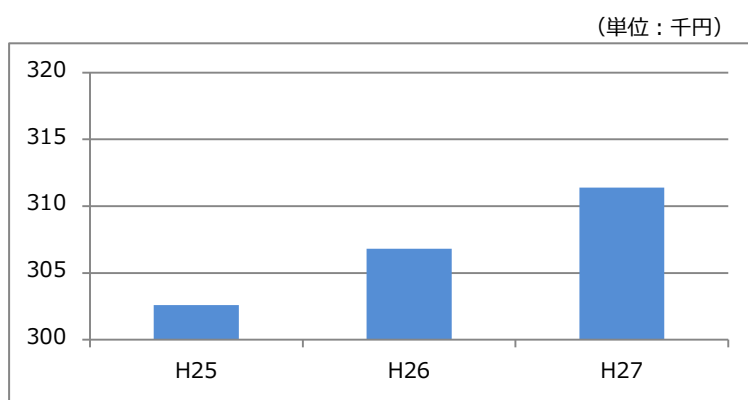
(4) 効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

⑨ 区民一人当たり行政コスト（＝純行政コスト÷人口）

- 区民一人当たりの行政コストは行政の効率性を示す指標です。
- 平成 26 年度と比較すると約 4 千円増加しています。
- 17 区平均値は約 31 万円で、当区の区民一人当たり行政コスト約 31 万 1 千円とほぼ同額です。

	H25	H26	H27
区民一人当たり行政コスト（千円）	303	307	311
純行政コスト（千円）	163,560,522	167,650,607	172,277,243
人口（人）	540,549	546,414	553,257



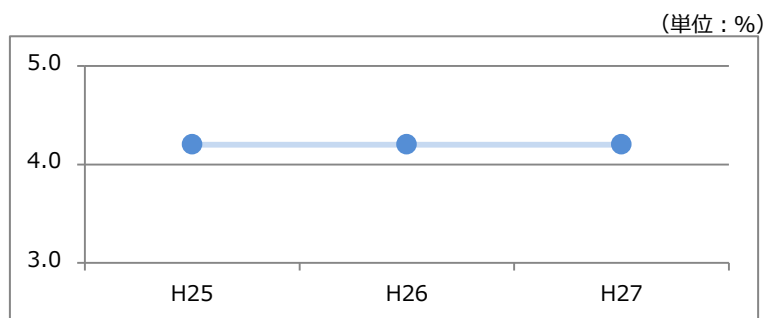
(5) 自律性

受益者負担の水準はどうなっているか

⑩ 受益者負担比率（＝経常収益÷経常行政コスト×100）

- 受益者負担比率は、経常行政コストに対する経常収益の割合を算出し、経常的な行政サービスを提供するにあたり、どの程度受益者が負担しているのかを示す指標です。
- 17 区平均値は 6.4%で、当区の比率の方が 2.2 ポイント下回っています。

	H25	H26	H27
受益者負担比率（%）	4.2	4.2	4.2
経常収益（千円）	7,255,736	7,429,950	7,569,960
経常行政コスト（千円）	170,816,258	175,080,557	179,847,203



参考資料

- 連結貸借対照表
 - 連結貸借対照表内訳表
 - 連結行政コスト計算書
 - 性質別連結行政コスト計算書
 - 目的別連結行政コスト計算書
 - 連結純資産変動計算書
 - 連結純資産変動計算書内訳表
 - 連結資金収支計算書
 - 連結資金収支計算書内訳表
 - 施設別行政コスト計算書（政策経営部財政課）
-

連結貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,813,278,282	①普通会計地方債	33,026,700
②教育	330,103,304	②公営事業地方債	0
③福祉	40,065,039	地方公共団体計	33,026,700
④環境衛生	48,827,257	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,329,190	①一部事務組合・広域連合地方債	1,819,769
⑥消防	1,343,469	②地方三公社長期借入金	284,415
⑦総務	53,008,848	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	159,053	関係団体計	2,104,184
⑨その他	2,123	(3) 長期未払金	2,947,431
有形固定資産計	2,289,116,565	(4) 引当金	25,485,311
(2) 無形固定資産	848,251	(うち 退職手当等引当金)	25,189,804
(3) 売却可能資産	218,001	(うち その他の引当金)	295,507
公共資産合計	2,290,182,817	(5) その他	65,410
2. 投資等		固定負債合計	63,629,036
(1) 投資及び出資金	609,072	2. 流動負債	
(2) 貸付金	167,928	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	30,427,834	①地方公共団体	3,449,670
(4) 長期延滞債権	6,113,605	②関係団体	191,130
(5) その他	14,762	翌年度償還予定額計	3,640,800
(6) 回収不能見込額	△ 2,587,161	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	13
投資等合計	34,746,040	(3) 未払金	1,795,511
3. 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,231,019
(1) 資金	31,836,103	(5) 賞与引当金	2,016,420
(2) 未収金	4,222,611	(6) その他	28,279
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	9,712,042
(4) その他	279,475	負債合計	73,341,078
(5) 回収不能見込額	△ 1,839,920	[純資産の部]	
流動資産合計	34,498,269	1. 公共資産等整備国都補助金等	36,470,284
4. 繰延勘定	88	2. 公共資産等整備一般財源等	2,230,343,193
		3. 他団体及び民間出資分	243,123
		4. その他一般財源等	1,296,040
		5. 資産評価差額	17,733,496
		純資産合計	2,286,086,136
資産合計	2,359,427,214	負債・純資産合計	2,359,427,214

連結貸借対照表内訳表（平成28年3月31日現在 単位：千円） 1/2

	地方公共団体			
	普通会計 A	公営事業会計		
		公営企業会計	その他	
		介護サービス	(小計) B	国民健康保険
資産の部				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	1,808,796,577	0	0	0
②教育	330,103,304	0	0	0
③福祉	39,743,892	0	0	0
④環境衛生	15,083,206	0	0	0
⑤産業振興	2,329,190	0	0	0
⑥消防	1,343,469	0	0	0
⑦総務	52,958,104	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0
有形固定資産計	2,250,357,742	0	0	0
(2) 無形固定資産	819,509	0	0	0
(3) 売却可能資産	218,001	0	0	0
公共資産合計	2,251,395,252	0	0	0
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	1,389,399	0	0	0
(2) 貸付金	4,365,218	0	0	0
(3) 基金等	26,550,383	0	0	0
(4) 長期延滞債権	3,511,221	0	0	1,966,175
(5) その他	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,522,126	0	0	△ 885,442
投資等合計	34,294,095	0	0	1,080,733
3. 流動資産				
(1) 資金	25,949,464	0	0	1,055,502
(2) 未収金	1,387,311	0	0	2,401,510
(3) 販売用不動産	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 538,703	0	0	△ 1,077,365
流動資産合計	26,798,072	0	0	2,379,647
4. 繰延勘定	0	0	0	0
資産の部総計	2,312,487,419	0	0	3,460,380
負債の部				
1. 固定負債				
(1) 地方公共団体				
①普通会計地方債	32,845,726	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0
地方公共団体計	32,845,726	0	0	0
(2) 関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0
(3) 長期未払金	2,943,629	0	0	0
(4) 引当金	24,910,793	0	0	0
(うち退職手当等引当金)	24,910,793	0	0	0
(うちその他の引当金)	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0
(うち他会計借入金)	0	0	0	0
固定負債合計	60,700,148	0	0	0
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
①地方公共団体	3,438,604	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	3,438,604	0	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金含）	0	0	0	0
(3) 未払金	1,590,970	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,198,072	0	0	0
(5) 賞与引当金	1,875,597	569	569	41,934
(6) その他	0	0	0	0
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0
流動負債合計	9,103,243	569	569	41,934
負債の部総計	69,803,391	569	569	41,934
純資産の部				
1. 公共資産等整備国都補助金等	31,330,874	0	0	0
2. 公共資産等整備一般財源等	2,201,025,716	0	0	1,080,733
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0
4. その他一般財源	△ 5,913,357	△ 569	△ 569	2,337,713
5. 資産評価差額	16,240,795	0	0	0
純資産の部総計	2,242,684,028	△ 569	△ 569	3,418,446
負債及び純資産合計	2,312,487,419	0	0	3,460,380

連結貸借対照表内訳表（平成28年3月31日現在 単位：千円） 2/2

	一部事務組合・広域連合				
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療広域連合	特別区 競馬組合	二十三区清掃 一部事務組合	(合計) F
資産の部					
1. 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0
②教育	0	0	0	0	0
③福祉	315,403	5,744	0	0	321,147
④環境衛生	0	0	0	33,744,051	33,744,051
⑤産業振興	0	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0
⑦総務	49,411	1,333	0	0	50,744
⑧収益事業	0	0	159,053	0	159,053
⑨その他	0	0	0	0	0
有形固定資産計	364,814	7,077	159,053	33,744,051	34,274,995
(2) 無形固定資産	140	19,257	0	9,345	28,742
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0
公共資産合計	364,954	26,334	159,053	33,753,396	34,303,737
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	0	0	519,974	0	519,974
(2) 貸付金	0	0	0	0	0
(3) 基金等	162,576	347,585	0	0	510,161
(4) 長期延滞債権	0	4,242	0	19,441	23,683
(5) その他	6	0	0	4,943	4,949
(6) 回収不能見込額	0	0	0	△ 5,718	△ 5,718
投資等合計	162,582	351,827	519,974	18,666	1,053,049
3. 流動資産					
(1) 資金	41,225	1,347,594	519,731	2,108,891	4,017,441
(2) 未収金	1,663	5,276	76,873	6,397	90,209
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0
(4) その他	13,504	0	172,904	86,770	273,178
(5) 回収不能見込額	△ 33	0	0	0	△ 33
流動資産合計	56,359	1,352,870	769,508	2,202,058	4,380,795
4. 繰延勘定	0	0	88	0	88
資産の部総計	583,895	1,731,031	1,448,623	35,974,120	39,737,669
負債の部					
1. 固定負債					
(1) 地方公共団体	0				
①普通会計地方債	180,974	0	0	0	180,974
②公営事業地方債	0	0	0	0	0
地方公共団体計	180,974	0	0	0	180,974
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	1,819,769	1,819,769
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	1,819,769	1,819,769
(3) 長期未払金	0	3,582	220	0	3,802
(4) 引当金	48,362	125	22,860	205,196	276,543
(うち退職手当等引当金)	48,362	125	22,860	205,196	276,543
(うちその他の引当金)	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	29,883	0	29,883
(うち他会計借入金)	0	0	0	0	0
固定負債合計	229,336	3,707	52,963	2,024,965	2,310,971
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体	11,066	0	0	0	11,066
②関係団体	0	0	0	191,130	191,130
翌年度償還予定額計	11,066	0	0	191,130	202,196
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金含）	13	0	0	0	13
(3) 未払金	2,828	3,436	154,561	15,756	176,581
(4) 翌年度支払予定退職手当	7,961	0	0	24,986	32,947
(5) 賞与引当金	1,827	1,341	1,358	28,302	32,828
(6) その他	0	0	14,604	2,560	17,164
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0
流動負債合計	23,695	4,777	170,523	262,734	461,729
負債の部総計	253,031	8,484	223,486	2,287,699	2,772,700
純資産の部					
1. 公共資産等整備国都補助金等	11,475	7,144	0	5,120,791	5,139,410
2. 公共資産等整備一般財源等	319,482	364,000	156,101	25,157,450	25,997,033
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	4,763	4,763
4. その他一般財源	△ 9,858	1,351,403	1,069,023	1,920,494	4,331,062
5. 資産評価差額	9,765	0	13	1,482,923	1,492,701
純資産の部総計	330,864	1,722,547	1,225,137	33,686,421	36,964,969
負債及び純資産合計	583,895	1,731,031	1,448,623	35,974,120	39,737,669

地方三公社 板橋区土地 開発公社G	第三セクター				(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
	(公財) 植村 記念財団	(公財) 板橋 区文化・国際 交流財団	(公財) 板橋 区産業振興 公社	(合計) H			
4,481,705	0	0	0	0	1,813,278,282	0	1,813,278,282
0	0	0	0	0	330,103,304	0	330,103,304
0	0	0	0	0	40,065,039	0	40,065,039
0	0	0	0	0	48,827,257	0	48,827,257
0	0	0	0	0	2,329,190	0	2,329,190
0	0	0	0	0	1,343,469	0	1,343,469
0	0	0	0	0	53,008,848	0	53,008,848
0	0	0	0	0	159,053	0	159,053
0	1,057	1,066	0	2,123	2,123	0	2,123
4,481,705	1,057	1,066	0	2,123	2,289,116,565	0	2,289,116,565
0	0	0	0	0	848,251	0	848,251
0	0	0	0	0	218,001	0	218,001
4,481,705	1,057	1,066	0	2,123	2,290,182,817	0	2,290,182,817
70	0	0	9,629	9,629	1,919,072	△ 1,310,000	609,072
0	0	0	0	0	4,365,218	△ 4,197,290	167,928
0	525,968	610,500	685,290	1,821,758	30,427,834	0	30,427,834
0	0	0	299,797	299,797	6,113,605	0	6,113,605
0	0	0	9,813	9,813	14,762	0	14,762
0	0	0	0	0	△ 2,587,161	0	△ 2,587,161
70	525,968	610,500	1,004,529	2,140,997	40,253,330	△ 5,507,290	34,746,040
33,504	13,399	24,096	226,487	263,982	31,836,103	0	31,836,103
0	63	1,845	451	2,359	4,222,611	0	4,222,611
0	0	0	0	0	0	0	0
0	3,150	0	3,147	6,297	279,475	0	279,475
0	0	0	0	0	△ 1,839,920	0	△ 1,839,920
33,504	16,612	25,941	230,085	272,638	34,498,269	0	34,498,269
0	0	0	0	0	88	0	88
4,515,279	543,637	637,507	1,234,614	2,415,758	2,364,934,504	△ 5,507,290	2,359,427,214
0	0	0	0	0	33,026,700	0	33,026,700
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	33,026,700	0	33,026,700
0	0	0	0	0	1,819,769	0	1,819,769
4,481,705	0	0	0	0	4,481,705	△ 4,197,290	284,415
0	0	0	0	0	0	0	0
4,481,705	0	0	0	0	6,301,474	△ 4,197,290	2,104,184
0	0	0	0	0	2,947,431	0	2,947,431
0	2,468	0	295,507	297,975	25,485,311	0	25,485,311
0	2,468	0	0	2,468	25,189,804	0	25,189,804
0	0	0	295,507	295,507	295,507	0	295,507
0	0	0	35,527	35,527	65,410	0	65,410
0	0	0	0	0	0	0	0
4,481,705	2,468	0	331,034	333,502	67,826,326	△ 4,197,290	63,629,036
0	0	0	0	0	3,449,670	0	3,449,670
0	0	0	0	0	191,130	0	191,130
0	0	0	0	0	3,640,800	0	3,640,800
0	0	0	0	0	13	0	13
0	0	488	27,472	27,960	1,795,511	0	1,795,511
0	0	0	0	0	2,231,019	0	2,231,019
0	0	0	0	0	2,016,420	0	2,016,420
625	410	30	10,050	10,490	28,279	0	28,279
0	0	0	0	0	0	0	0
625	410	518	37,522	38,450	9,712,042	0	9,712,042
4,482,330	2,878	518	368,556	371,952	77,538,368	△ 4,197,290	73,341,078
0	0	0	0	0	36,470,284	0	36,470,284
0	500,000	611,566	743,760	1,855,326	2,231,643,193	△ 1,300,000	2,230,343,193
0	0	0	238,360	238,360	243,123	0	243,123
32,949	40,759	25,423	△ 116,062	△ 49,880	1,306,040	△ 10,000	1,296,040
0	0	0	0	0	17,733,496	0	17,733,496
32,949	540,759	636,989	866,058	2,043,806	2,287,396,136	△ 1,310,000	2,286,086,136
4,515,279	543,637	637,507	1,234,614	2,415,758	2,364,934,504	△ 5,507,290	2,359,427,214

連結行政コスト計算書

(自 平成27年4月1日 ～ 至 平成28年3月31日 単位：千円)

区分	総額	構成比	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生
1. 人件費	30,723,454	9.4%	2,178,438	4,036,041	11,626,444	4,047,824
2. 退職手当等引当金繰入等	1,258,733	0.4%	98,908	141,663	523,731	208,169
3. 賞与引当金繰入額	2,015,062	0.6%	123,118	256,157	793,832	257,514
人にかかるコスト小計	33,997,249	10.4%	2,400,464	4,433,861	12,944,007	4,513,507
1. 物件費	37,471,868	11.5%	3,599,626	9,302,053	9,436,908	7,578,773
2. 維持費	1,910,116	0.6%	390,239	412,428	83,404	972,340
3. 減価償却費	8,334,115	2.6%	2,172,723	2,496,036	604,885	1,247,012
物にかかるコスト小計	47,716,099	14.6%	6,162,588	12,210,517	10,125,197	9,798,125
1. 社会保障給付	195,797,254	60.1%		1,248,310	192,921,985	1,626,959
2. 補助金等	39,798,765	12.2%	126,245	1,538,796	34,672,455	2,181,857
3. 他会計への支出額	0	0.0%	0	0	0	0
4. 他団体等への公共資産整備補助金等	2,890,741	0.9%	692,480	46,781	2,080,177	51,233
移転支出的なコスト小計	238,486,760	73.2%	818,725	2,833,887	229,674,617	3,860,049
1. 支払利息	474,431	0.1%				
2. 回収不能見込計上額	2,725,483	0.8%			297	
3. その他行政コスト	2,391,626	0.7%	△ 21,860	516	2,388,776	16,368
その他のコスト小計	5,591,540	1.7%	△ 21,860	516	2,389,073	16,368
経常行政コスト合計a	325,791,648		9,359,917	19,478,781	255,132,894	18,188,049
構成比			2.9%	6.0%	78.3%	5.6%
1. 使用料・手数料	5,326,952		980,161	99,582	779,640	1,381,062
2. 分担金・負担金・寄附金	70,267,718		11,460	14,045	66,271,525	3,563,177
3. 保険料	28,622,063				28,622,063	
4. 事業収益	819,390		30,342	740	9,009	588,012
5. その他特定行政サービス収入	372,493		2,209	8,905	546,668	255
6. 他会計補助金等	29,123		0	0	△ 177,899	0
経常収益合計b	105,437,739		1,024,172	123,272	96,051,006	5,532,506
b/a	32.4%		10.9%	0.6%	37.6%	30.4%
差引純行政コストa-b	220,353,909		8,335,745	19,355,509	159,081,888	12,655,543

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
507,226	129,373	7,432,361	765,747			0	
23,513	7,161	248,850	6,738			0	
30,638	8,747	493,293	51,763			0	
561,377	145,281	8,174,504	824,248			0	
1,007,890	415,076	6,080,695	50,383			464	
10,034	2,708	38,963	0				
98,680	8,580	1,706,199	0				
1,116,604	426,364	7,825,857	50,383	0		464	
421,315	40,727	727,476	89,894			0	
0	0	0	0			0	
20,070	0	0	0			0	
441,385	40,727	727,476	89,894			0	
436				473,995			
					2,725,186		
7,826	0	0	0			0	
8,262	0	0	0	473,995	2,725,186	0	
2,127,628	612,372	16,727,837	964,525	473,995	2,725,186	464	一般財源 振替額
0.7%	0.2%	5.1%	0.3%	0.1%	0.8%	0.0%	
91,796	0	362,496	0	0		0	1,632,215
0	7,474	173,719	0	0		165,878	60,440
135,473	0	55,814	0	0		0	
△ 133,836	0	7,072	0	0		0	△ 58,780
150,614	0	56,408	0	0		0	0
244,047	7,474	655,509	0	0		165,878	1,633,875
11.5%	1.2%	3.9%	0.0%	0.0%		35749.6%	
1,883,581	604,898	16,072,328	964,525	473,995	2,725,186	△ 165,414	△ 1,633,875

性質別連結行政コスト計算書

(自 平成27年4月1日 ~ 至 平成28年3月31日 単位：千円)

	地方公共団体				
	普通会計 A	公営事業会計			
		介護サービス	(小計) B	国民健康 保険事業	介護保険事業
経常行政コスト					
人件費	28,396,786	7,955	7,955	550,971	719,776
退職手当等引当金繰入等	1,231,763	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	1,875,598	569	569	41,934	54,382
物件費	33,140,934	41,655	41,655	911,715	1,264,094
維持補修費	944,190	0	0	0	0
減価償却費	7,285,074	0	0	0	0
社会保障給付	76,875,918	0	0	39,473,546	33,316,865
補助金等	7,465,702	0	0	26,986,149	0
他会計等への支出額	18,731,654	0	0	0	108,309
他団体への公共資産整備補助金	2,864,811	0	0	0	0
支払利息	447,764	1,148	1,148	0	0
回収不能見込計上額	587,009	0	0	1,913,926	189,803
その他行政コスト	0	0	0	580,337	90,786
経常行政コスト合計	179,847,203	51,327	51,327	70,458,578	35,744,015
経常収益					
使用料・手数料	4,452,596	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	3,117,364	0	0	29,278,913	9,364,088
保険料	0	0	0	15,740,674	8,192,916
事業収益	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0	72,010	48,486
他会計補助金等	0	96,213	96,213	7,564,639	5,757,880
経常収益合計	7,569,960	96,213	96,213	52,656,236	23,363,370
(差引) 純行政コスト	172,277,243	△ 44,886	△ 44,886	17,802,342	12,380,645

	一部事務組合・広域連合				地方三公社
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療 広域連合	二十三区 清掃一部 事務組合	(合計) F	板橋区 土地開発 公社 G
経常行政コスト					
人件費	133,327	19,965	657,531	810,823	180
退職手当等引当金繰入等	4,722	△ 75	22,023	26,670	0
賞与引当金繰入額	1,827	1,340	28,302	31,469	0
物件費	136,312	385,770	1,145,668	1,667,750	172
維持補修費	6,093	0	959,551	965,644	0
減価償却費	20,584	5,773	1,014,088	1,040,445	0
社会保障給付	395	46,127,059	3,471	46,130,925	0
補助金等	19,096	25,329	40,793	85,218	6,851
他会計等への支出額	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金	0	0	25,930	25,930	0
支払利息	2,567	0	22,320	24,887	0
回収不能見込計上額	13	297	3,750	4,060	0
その他行政コスト	28,224	1,279,202	16,368	1,323,794	1,140
経常行政コスト合計	353,160	47,844,660	3,939,795	52,137,615	8,343
経常収益					
使用料・手数料	1,649	0	895,707	897,356	0
分担金・負担金・寄附金	235,993	30,433,325	1,931,583	32,600,901	0
保険料	0	0	0	0	0
事業収益	9,009	0	588,012	597,021	30,342
その他特定行政サービス収入	33,665	47,749	255	81,669	2,209
他会計補助金等	0	0	0	0	0
経常収益合計	280,316	30,481,074	3,415,557	34,176,947	32,551
(差引) 純行政コスト	72,844	17,363,586	524,238	17,960,668	△ 24,208

地方公共団体					
公営事業会計			(合計) A+B+C	(相殺) D	純計 (A+B+C+D) E
介護保険事業 サービス勘定	後期高齢者 医療事業	(小計) C			
7,447	138,084	1,416,278	29,821,019	0	29,821,019
0	0	0	1,231,763	0	1,231,763
569	10,541	107,426	1,983,593	0	1,983,593
3,229	94,923	2,273,961	35,456,550	0	35,456,550
0	0	0	944,190	0	944,190
0	0	0	7,285,074	0	7,285,074
0	0	72,790,411	149,666,329	0	149,666,329
0	5,447,660	32,433,809	39,899,511	0	39,899,511
0	70,133	178,442	18,910,096	△ 14,802,941	4,107,155
0	0	0	2,864,811	0	2,864,811
196	0	196	449,108	0	449,108
0	30,685	2,134,414	2,721,423	0	2,721,423
0	410,227	1,081,350	1,081,350	0	1,081,350
11,441	6,202,253	112,416,287	292,314,817	△ 14,802,941	277,511,876
0	0	0	4,452,596	0	4,452,596
0	0	38,643,001	41,760,365	0	41,760,365
0	4,688,473	28,622,063	28,622,063	0	28,622,063
0	0	0	0	0	0
2,318	342,440	465,254	465,254	0	465,254
16,772	1,189,538	14,528,829	14,625,042	△ 14,802,941	△ 177,899
19,090	6,220,451	82,259,147	89,925,320	△ 14,802,941	75,122,379
△ 7,649	△ 18,198	30,157,140	202,389,497	0	202,389,497

第三セクター等				(合計) H	(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
(公財) 植村 記念財団	(公財) 板橋 区文化・国際 交流財団	(公財) 板橋区産業 振興公社					
13,693	23,682	54,057	91,432	30,723,454	0	30,723,454	
300	0	0	300	1,258,733	0	1,258,733	
0	0	0	0	2,015,062	0	2,015,062	
41,296	108,454	203,058	352,808	37,477,280	△ 5,412	37,471,868	
282	0	0	282	1,910,116	0	1,910,116	
219	1,909	6,468	8,596	8,334,115	0	8,334,115	
0	0	0	0	195,797,254	0	195,797,254	
0	721	43,393	44,114	40,035,694	△ 236,929	39,798,765	
0	0	0	0	4,107,155	△ 4,107,155	0	
0	0	0	0	2,890,741	0	2,890,741	
0	0	436	436	474,431	0	474,431	
0	0	0	0	2,725,483	0	2,725,483	
516	0	7,826	8,342	2,414,626	△ 23,000	2,391,626	
56,306	134,766	315,238	506,310	330,164,144	△ 4,372,496	325,791,648	
0	0	0	0	5,349,952	△ 23,000	5,326,952	
13,597	10	0	13,607	74,374,873	△ 4,107,155	70,267,718	
0	0	0	0	28,622,063	0	28,622,063	
740	55,814	140,885	197,439	824,802	△ 5,412	819,390	
39,367	4,700	16,223	60,290	609,422	△ 236,929	372,493	
0	56,408	150,614	207,022	29,123	0	29,123	
53,704	116,932	307,722	478,358	109,810,235	△ 4,372,496	105,437,739	
2,602	17,834	7,516	27,952	220,353,909	0	220,353,909	

目的別連結行政コスト計算書

(自 平成27年4月1日 ~ 至 平成28年3月31日 単位：千円)

	地方公共団体				
	普通会計 A	公営事業会計			
		公営企業会計		その他	
		介護サービス	(小計) B	国民健康 保険事業	介護保険事業
経常行政コスト					
生活インフラ・国土保全	9,374,574	0	0	0	0
教育	19,450,704	0	0	0	0
福祉	115,732,459	50,179	50,179	68,544,652	35,554,212
環境衛生	14,266,217	0	0	0	0
産業振興	1,897,140	0	0	0	0
消防	612,372	0	0	0	0
総務	16,514,161	0	0	0	0
議会	964,339	0	0	0	0
支払利息	447,764	1,148	1,148	0	0
回収不能見込計上額	587,009	0	0	1,913,926	189,803
その他	464	0	0	0	0
経常行政コスト合計	179,847,203	51,327	51,327	70,458,578	35,744,015
経常収益					
使用料・手数料	4,452,596	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	3,117,364	0	0	29,278,913	9,364,088
保険料	0	0	0	15,740,674	8,192,916
事業収益	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0	72,010	48,486
他会計補助金等	0	96,213	96,213	7,564,639	5,757,880
経常収益合計	7,569,960	96,213	96,213	52,656,236	23,363,370
(差引) 純行政コスト	172,277,243	△ 44,886	△ 44,886	17,802,342	12,380,645

	一部事務組合・広域連合				地方三公社
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療 広域連合	二十三区 清掃一部 事務組合	(合計) F	板橋区 土地開発 公社 G
経常行政コスト					
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	8,343
教育	2,233	0	0	2,233	0
福祉	159,888	47,815,316	3,471	47,978,675	0
環境衛生	0	11,578	3,910,254	3,921,832	0
産業振興	70,721	0	0	70,721	0
消防	0	0	0	0	0
総務	117,643	17,675	0	135,318	0
議会	95	91	0	186	0
支払利息	2,567	0	22,320	24,887	0
回収不能見込計上額	13	0	3,750	3,763	0
その他	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	353,160	47,844,660	3,939,795	52,137,615	8,343
経常収益					
使用料・手数料	1,649	0	895,707	897,356	0
分担金・負担金・寄附金	235,993	30,433,325	1,931,583	32,600,901	0
保険料	0	0	0	0	0
事業収益	9,009	0	588,012	597,021	30,342
その他特定行政サービス収入	33,665	47,749	255	81,669	2,209
他会計補助金等	0	0	0	0	0
経常収益合計	280,316	30,481,074	3,415,557	34,176,947	32,551
(差引) 純行政コスト	72,844	17,363,586	524,238	17,960,668	△ 24,208

地方公共団体					
公営事業会計			(合計) A+B+C	(相殺) D	純計 (A+B+C+D) E
その他					
介護保険事業 サービス勘定	後期高齢者 医療事業	(小計) C			
0	0	0	9,374,574	0	9,374,574
0	0	0	19,450,704	0	19,450,704
11,245	6,171,568	110,281,677	226,064,315	△ 14,802,941	211,261,374
0	0	0	14,266,217	0	14,266,217
0	0	0	1,897,140	0	1,897,140
0	0	0	612,372	0	612,372
0	0	0	16,514,161	0	16,514,161
0	0	0	964,339	0	964,339
196	0	196	449,108	0	449,108
0	30,685	2,134,414	2,721,423	0	2,721,423
0	0	0	464	0	464
11,441	6,202,253	112,416,287	292,314,817	△ 14,802,941	277,511,876
0	0	0	4,452,596	0	4,452,596
0	0	38,643,001	41,760,365	0	41,760,365
0	4,688,473	28,622,063	28,622,063	0	28,622,063
0	0	0	0	0	0
2,318	342,440	465,254	465,254	0	465,254
16,772	1,189,538	14,528,829	14,625,042	△ 14,802,941	△ 177,899
19,090	6,220,451	82,259,147	89,925,320	△ 14,802,941	75,122,379
△ 7,649	△ 18,198	30,157,140	202,389,497	0	202,389,497

第三セクター等				(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
(公財) 植村 記念財団	(公財) 板橋 区文化・国際 交流財団	(公財) 板橋区産業 振興公社	(合計) H			
0	0	0	0	9,382,917	△ 23,000	9,359,917
56,306	0	0	56,306	19,509,243	△ 30,462	19,478,781
0	0	0	0	259,240,049	△ 4,107,155	255,132,894
0	0	0	0	18,188,049	0	18,188,049
0	0	315,238	315,238	2,283,099	△ 155,471	2,127,628
0	0	0	0	612,372	0	612,372
0	134,766	0	134,766	16,784,245	△ 56,408	16,727,837
0	0	0	0	964,525	0	964,525
0	0	0	0	473,995	0	473,995
0	0	0	0	2,725,186	0	2,725,186
0	0	0	0	464	0	464
56,306	134,766	315,238	506,310	330,164,144	△ 4,372,496	325,791,648
0	0	0	0	5,349,952	△ 23,000	5,326,952
13,597	10	0	13,607	74,374,873	△ 4,107,155	70,267,718
0	0	0	0	28,622,063	0	28,622,063
740	55,814	140,885	197,439	824,802	△ 5,412	819,390
39,367	4,700	16,223	60,290	609,422	△ 236,929	372,493
0	56,408	150,614	207,022	29,123	0	29,123
53,704	116,932	307,722	478,358	109,810,235	△ 4,372,496	105,437,739
2,602	17,834	7,516	27,952	220,353,909	0	220,353,909

連結純資産変動計算書
(自 平成27年4月1日 ~ 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,278,833,485	36,283,830	2,225,310,945	243,060	△ 642,068	17,637,718
純経常行政コスト	△ 220,353,909				△ 220,353,909	
一般財源						
地方税	43,815,631				43,815,631	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	79,867,962				79,867,962	
補助金等受入	103,244,062	1,165,931			102,078,131	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 35,000				△ 35,000	
公共資産除売却損益	11,809				11,809	
特別区分配金	0				0	
収益事業純利益	208,335				208,335	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			7,658,188		△ 7,658,188	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	6,794,450		△ 6,794,450	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 20,287	△ 1,699,738		1,720,025	0
減価償却による財源増		△ 959,190	△ 12,147,552		13,106,742	0
地方債償還等に伴う財源振替			4,382,652		△ 4,382,652	
出資の受入・新規設立	△ 7,574				△ 7,574	0
資産評価替えによる変動額	76,093					76,093
無償受贈資産受入	0					0
経費負担割合変更に伴う差額	425,242	0	44,248	63	361,246	19,685
期末純資産残高	2,286,086,136	36,470,284	2,230,343,193	243,123	1,296,040	17,733,496

連結純資産変動計算書内訳表

(自 平成27年4月1日 ~ 至 平成28年3月31日 単位：千円)

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		公営企業会計		その他		
		介護サービス	(小計) B	国民健康 保険事業	介護保険事業	介護保険事業 サービス勘定
期首純資産残高	2,234,831,160	△ 45,455	△ 45,455	4,612,391	1,736,230	△ 8,218
純経常行政コスト	△ 172,277,243	44,886	44,886	△ 17,802,342	△ 12,380,645	7,649
一般財源						
地方税	43,815,631	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	79,599,245	0	0	0	0	0
補助金等受入	56,627,261	0	0	16,608,397	12,736,158	0
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公共資産等除売却損益	11,881	0	0	0	0	0
特別区分配金	0	0	0	0	0	0
収益事業純利益	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0		0			
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	76,093	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	2,242,684,028	△ 569	△ 569	3,418,446	2,091,743	△ 569

	一部事務組合・広域連合					地方三公社
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療 広域連合	特別区 競馬組合	二十三区 清掃一部 事務組合	(合計) F	板橋区 土地開発 公社 G
期首純資産残高	306,805	2,080,613	1,051,802	33,331,523	36,770,743	31,741
純経常行政コスト	△ 72,844	△ 17,363,586	0	△ 524,238	△ 17,960,668	24,208
一般財源						
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	7,975	33	0	260,709	268,717	0
補助金等受入	89,614	17,005,487	0	177,145	17,272,246	0
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	△ 35,000	0	△ 35,000	0
公共資産等除売却損益	0	0	0	△ 72	△ 72	0
特別区分配金	0	0	0	0	0	0
収益事業純利益	0	0	208,335	0	208,335	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	△ 7,574	△ 7,574	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
経費負担割合変更に伴う差額	△ 686	0	0	448,928	448,242	△ 23,000
期末純資産残高	330,864	1,722,547	1,225,137	33,686,421	36,964,969	32,949

地方公共団体				
公営事業会計		(合計) A+B+C	(相殺) D	純計 (A+B+C+D) E
後期高齢者 医療事業	その他 (小計) C			
143,135	6,483,538	2,241,269,243	481,133	2,241,750,376
18,198	△ 30,157,140	△ 202,389,497	0	△ 202,389,497
0	0	43,815,631	0	43,815,631
0	0	0	0	0
0	0	79,599,245	△ 481,133	79,118,112
0	29,344,555	85,971,816	0	85,971,816
0	0	0	0	0
0	0	11,881	0	11,881
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	76,093	0	76,093
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
161,333	5,670,953	2,248,354,412	0	2,248,354,412

第三セクター等				(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
(公財) 植村 記念財団	(公財) 板橋区 文化・国際 交流財団	(公財) 板橋区 産業振興公社	(合計) H			
543,361	654,823	873,574	2,071,758	2,280,624,618	△ 1,791,133	2,278,833,485
△ 2,602	△ 17,834	△ 7,516	△ 27,952	△ 220,353,909	0	△ 220,353,909
0	0	0	0	43,815,631	0	43,815,631
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	79,386,829	481,133	79,867,962
0	0	0	0	103,244,062	0	103,244,062
0	0	0	0	△ 35,000	0	△ 35,000
0	0	0	0	11,809	0	11,809
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	208,335	0	208,335
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 7,574	0	△ 7,574
0	0	0	0	76,093	0	76,093
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	425,242	0	425,242
540,759	636,989	866,058	2,043,806	2,287,396,136	△ 1,310,000	2,286,086,136

連結資金収支計算書

(自 平成27年4月1日 ~ 至 平成28年3月31日 単位：千円)

収 支 の 区 分	連結会計
1. 経常的収支の部	25,658,773
人件費	35,310,822
物件費	33,793,543
社会保障給付	195,797,254
補助金等	39,791,964
支払利息	474,431
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	4,335,850
支 出 合 計	309,503,864
地方税	43,806,593
地方交付税	0
国都補助金等	100,468,866
使用料・手数料	5,295,596
分担金・負担金・寄附金	70,103,223
保険料	26,536,971
事業収入	763,757
諸収入	2,576,370
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,271,022
他会計補助金等	△ 84,200
その他収入	83,424,439
収 入 合 計	335,162,637
2. 公共資産整備収支の部	△ 7,929,901
公共資産整備支出	12,671,981
公共資産整備補助金等支出	2,890,740
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	644
その他支出	0
支 出 合 計	15,563,365
国都補助金等	2,808,754
地方債発行額	4,121,584
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	703,126
収 入 合 計	7,633,464
3. 投資・財務的収支の部	△ 18,142,279
投資及び出資金	0
貸付金	19,268
基金積立額	7,997,423
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	6,967,682
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	3,766,568
収益事業純支出	0
その他支出	4,740
支 出 合 計	18,755,681
国都補助金等	0
貸付金回収額	20,522
基金取崩額	1,500
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	11,881
収益事業純収入	108,512
他会計補助金等	△ 53,931
その他収入	524,918
収 入 合 計	613,402
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 413,407
期首資金残高	32,242,215
経費負担割合変更に伴う差額	7,295
期末歳計現金残高	31,836,103

連結資金収支計算書内訳表1/2

(自 平成27年4月1日 ~ 至 平成28年3月31日 単位：千円)

収 支 の 区 分	地方公共団体				
	普通会計 A	公営事業会計			
		公営企業会計		その他	
		介護サービス	(小計) B	国民健康保険	介護保険事業
1. 経常的収支の部	25,345,298	44,912	44,912	△ 1,133,519	715,754
人件費	32,826,216	7,955	7,955	590,980	771,674
物件費	29,374,366	41,655	41,655	911,715	1,264,094
社会保障給付	76,875,918	0	0	39,473,546	33,316,865
補助金等	7,465,702	0	0	26,986,149	0
支払利息	447,764	1,148	1,148	0	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支	18,677,723	0	0	0	108,309
その他支出	944,190	0	0	580,337	90,786
支出合計	166,611,879	50,758	50,758	68,542,727	35,551,728
地方税	43,806,593	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0
国都補助金等	53,981,258	0	0	16,608,397	12,736,158
使用料・手数料	4,420,722	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	2,952,869	0	0	29,278,913	9,364,088
保険料	0	0	0	13,898,343	7,987,136
事業収入	0	0	0	0	0
諸収入	1,660,233	0	0	58,916	28,065
地方債発行額	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0
基金取崩額	1,616,913	0	0	0	394,155
他会計補助金等	0	95,670	95,670	7,564,639	5,757,880
その他収入	83,518,589	0	0	0	0
収入合計	191,957,177	95,670	95,670	67,409,208	36,267,482
2. 公共資産整備収支の部	△ 7,547,925	0	0	0	0
公共資産整備支出	11,886,418	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	2,864,811	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0
支出合計	14,751,229	0	0	0	0
国都補助金等	2,646,003	0	0	0	0
地方債発行額	3,864,000	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	693,301	0	0	0	0
収入合計	7,203,304	0	0	0	0
3. 投資・財務的収支の部	△ 16,910,921	△ 44,912	△ 44,912	0	△ 722,003
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	19,268	0	0	0	0
基金積立額	6,788,608	0	0	0	722,003
定額運用基金への繰出支	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	53,931	0	0	0	0
地方債償還額	6,552,852	44,912	44,912	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0
長期未払金支払支	3,766,568	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0
支出合計	17,181,227	44,912	44,912	0	722,003
国都補助金等	0	0	0	0	0
貸付金回収額	20,522	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	11,881	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	237,903	0	0	0	0
収入合計	270,306	0	0	0	0
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	886,452	0	0	△ 1,133,519	△ 6,249
期首資金残高	25,063,012	0	0	2,189,021	417,335
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0
期末歳計現金残高	25,949,464	0	0	1,055,502	411,086

地方公共団体					
公営事業会計			(合計) A+B+C	(相殺) D	純計 (A+B+C+D) E
その他					
介護サービス勘定	後期高齢者医療	(小計) C			
7,675	12,318	△ 397,772	24,992,438	0	24,992,438
7,990	148,209	1,518,853	34,353,024	0	34,353,024
3,229	94,923	2,273,961	31,689,982	0	31,689,982
0	0	72,790,411	149,666,329	0	149,666,329
0	5,447,660	32,433,809	39,899,511	0	39,899,511
196	0	196	449,108	0	449,108
0	70,133	178,442	18,856,165	△ 14,749,010	4,107,155
0	410,227	1,081,350	2,025,540	0	2,025,540
11,415	6,171,152	110,277,022	276,939,659	△ 14,749,010	262,190,649
0	0	0	43,806,593	0	43,806,593
0	0	0	0	0	0
0	0	29,344,555	83,325,813	0	83,325,813
0	0	0	4,420,722	0	4,420,722
0	0	38,643,001	41,595,870	0	41,595,870
0	4,651,492	26,536,971	26,536,971	0	26,536,971
0	0	0	0	0	0
2,318	342,440	431,739	2,091,972	0	2,091,972
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	394,155	2,011,068	0	2,011,068
16,772	1,189,538	14,528,829	14,624,499	△ 14,512,057	112,442
0	0	0	83,518,589	△ 236,953	83,281,636
19,090	6,183,470	109,879,250	301,932,097	△ 14,749,010	287,183,087
0	0	0	△ 7,547,925	0	△ 7,547,925
0	0	0	11,886,418	0	11,886,418
0	0	0	2,864,811	0	2,864,811
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	14,751,229	0	14,751,229
0	0	0	2,646,003	0	2,646,003
0	0	0	3,864,000	0	3,864,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	693,301	0	693,301
0	0	0	7,203,304	0	7,203,304
△ 7,675	0	△ 729,678	△ 17,685,511	0	△ 17,685,511
0	0	0	0	0	0
0	0	0	19,268	0	19,268
0	0	722,003	7,510,611	0	7,510,611
0	0	0	0	0	0
0	0	0	53,931	△ 53,931	0
7,675	0	7,675	6,605,439	0	6,605,439
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	3,766,568	0	3,766,568
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
7,675	0	729,678	17,955,817	△ 53,931	17,901,886
0	0	0	0	0	0
0	0	0	20,522	0	20,522
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	11,881	0	11,881
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 53,931	△ 53,931
0	0	0	237,903	0	237,903
0	0	0	270,306	△ 53,931	216,375
0	0	0	0	0	0
0	12,318	△ 1,127,450	△ 240,998	0	△ 240,998
0	92,806	2,699,162	27,762,174	0	27,762,174
0	0	0	0	0	0
0	105,124	1,571,712	27,521,176	0	27,521,176

連結資金収支計算書内訳表2/2

(自 平成27年4月1日 ~ 至 平成28年3月31日 単位：千円)

収 支 の 区 分	一部事務組合・広域連合				(合計) F
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療広域連合	特別区 競馬組合	二十三区清掃 一部事務組合	
1. 経常的収支の部	28,860	△ 66,755	0	725,817	687,922
人件費	142,055	21,501	0	702,628	866,184
物件費	152,246	389,207	0	1,208,281	1,749,734
社会保障給付	395	46,127,059	0	3,471	46,130,925
補助金等	19,096	25,329	0	33,991	78,416
支払利息	2,567	0	0	22,320	24,887
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0
その他支出	34,317	1,279,202	0	990,547	2,304,066
支 出 合 計	350,676	47,842,298	0	2,961,238	51,154,212
地方税	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0
国都補助金等	89,628	17,039,031	0	14,394	17,143,053
使用料・手数料	1,618	0	0	896,256	897,874
分担金・負担金・寄附金	235,993	30,433,325	0	1,931,583	32,600,901
保険料	0	0	0	0	0
事業収入	10,672	0	0	586,550	597,222
諸収入	3,608	43,233	0	257,399	304,240
地方債発行額	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	259,954	0	0	259,954
他会計補助金等	9,825	0	0	0	9,825
その他収入	28,192	0	0	873	29,065
収 入 合 計	379,536	47,775,543	0	3,687,055	51,842,134
2. 公共資産整備収支の部	△ 2,132	△ 11,369	0	△ 81,581	△ 95,082
公共資産整備支出	38,013	11,369	0	450,238	499,620
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	25,929	25,929
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	△ 4,143	0	0	3,836	△ 307
その他支出	0	0	0	0	0
支 出 合 計	33,870	11,369	0	480,003	525,242
国都補助金等	0	0	0	162,751	162,751
地方債発行額	21,913	0	0	235,671	257,584
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	9,825	0	0	0	9,825
収 入 合 計	31,738	0	0	398,422	430,160
3. 投資・財務的収支の部	△ 46,241	△ 450,298	108,512	△ 356,210	△ 744,211
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0
基金積立額	36,514	450,298	0	0	486,812
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0
地方債償還額	9,727	0	0	352,516	362,243
長期借入金返済額	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	4,740	4,740
支 出 合 計	46,241	450,298	0	357,256	853,795
国都補助金等	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	108,512	0	108,512
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	0	26	0	1,046	1,072
収 入 合 計	0	26	108,512	1,046	109,584
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 19,513	△ 528,396	108,512	288,026	△ 151,371
期首資金残高	46,903	1,906,728	411,219	1,796,667	4,161,517
経費負担割合変更に伴う差額	13,835	△ 30,738	0	24,198	7,295
期末歳計現金残高	41,225	1,347,594	519,731	2,108,891	4,017,441

地方三公社 板橋区 土地開発公社 G	第三セクター				(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
	(公財) 植村 記念財団	(公財) 板橋 区文化・国 際交流財団	(公財) 板橋区 産業振興公社	(合計) H			
45	△ 1,871	△ 16,043	△ 3,718	△ 21,632	25,658,773	0	25,658,773
180	13,695	23,682	54,057	91,434	35,310,822	0	35,310,822
172	41,088	108,453	209,526	359,067	33,798,955	△ 5,412	33,793,543
0	0	0	0	0	195,797,254	0	195,797,254
6,851	0	722	43,393	44,115	40,028,893	△ 236,929	39,791,964
0	0	0	436	436	474,431	0	474,431
0	0	0	0	0	4,107,155	△ 4,107,155	0
24,266	797	153	4,028	4,978	4,358,850	△ 23,000	4,335,850
31,469	55,580	133,010	311,440	500,030	313,876,360	△ 4,372,496	309,503,864
0	0	0	0	0	43,806,593	0	43,806,593
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	100,468,866	0	100,468,866
0	0	0	0	0	5,318,596	△ 23,000	5,295,596
0	13,597	10	0	13,607	74,210,378	△ 4,107,155	70,103,223
0	0	0	0	0	26,536,971	0	26,536,971
30,342	720	0	140,885	141,605	769,169	△ 5,412	763,757
13	8,900	4,408	166,837	180,145	2,576,370	0	2,576,370
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	2,271,022	0	2,271,022
0	0	0	0	0	122,267	△ 206,467	△ 84,200
1,159	30,492	112,549	0	143,041	83,454,901	△ 30,462	83,424,439
31,514	53,709	116,967	307,722	478,398	339,535,133	△ 4,372,496	335,162,637
△ 285,943	△ 951	0	0	△ 951	△ 7,929,901	0	△ 7,929,901
285,943	0	0	0	0	12,671,981	0	12,671,981
0	0	0	0	0	2,890,740	0	2,890,740
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	951	0	0	951	644	0	644
0	0	0	0	0	0	0	0
285,943	951	0	0	951	15,563,365	0	15,563,365
0	0	0	0	0	2,808,754	0	2,808,754
0	0	0	0	0	4,121,584	0	4,121,584
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	703,126	0	703,126
0	0	0	0	0	7,633,464	0	7,633,464
285,943	0	1,500	0	1,500	△ 18,142,279	0	△ 18,142,279
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	19,268	0	19,268
0	0	0	0	0	7,997,423	0	7,997,423
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	6,967,682	0	6,967,682
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	3,766,568	0	3,766,568
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	4,740	0	4,740
0	0	0	0	0	18,755,681	0	18,755,681
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	20,522	0	20,522
0	0	1,500	0	1,500	1,500	0	1,500
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	11,881	0	11,881
0	0	0	0	0	108,512	0	108,512
0	0	0	0	0	△ 53,931	0	△ 53,931
285,943	0	0	0	0	524,918	0	524,918
285,943	0	1,500	0	1,500	613,402	0	613,402
0	0	0	0	0	0	0	0
45	△ 2,822	△ 14,543	△ 3,718	△ 21,083	△ 413,407	0	△ 413,407
33,459	16,221	38,639	230,205	285,065	32,242,215	0	32,242,215
0	0	0	0	0	7,295	0	7,295
33,504	13,399	24,096	226,487	263,982	31,836,103	0	31,836,103

施設別行政コスト計算書（政策経営部財政課）

施設別行政コスト計算書の分析

施設の行政コストを分析することによって、より効果的な費用の投入について検討することができます。施設の行政コストと、使用料等の受益者からの負担との差額は、特別区税等の一般財源によって充当されています。

今年度は、38 施設（686 か所）について、大きく①区民関連施設、②住宅関連施設、③産業関連施設、④福祉施設、⑤児童福祉施設、⑥環境関連施設、⑦土木関連施設、⑧教育関連施設の 8 つの分野に分類し、施設別行政コスト計算書を作成しました。

<施設別コストの概要>

人にかかるコストは、職員の配置転換、委託化の推進等によるもの、物にかかるコストは、指定管理者導入、備品購入の有無や契約差金によるものがコスト変動の主な要因となっています。

用語の説明

「人にかかるコスト」	職員人件費 退職給与引当金繰入
「物にかかるコスト」	光熱水費 委託料 維持補修費 減価償却費等
「移転支出的なコスト等」	補助費等 普通建設事業費（他団体への補助金等）
「その他のコスト」	公債費の利子分 不納欠損額等
「使用料・手数料等」	使用料・手数料等の施設の利用に関する収入
「国庫（都）支出金」	国庫補助金 都補助金等
「その他の収入」	有償刊行物頒布収入 行政財産使用料 非常勤職員の社会保険料納付金等
利用者数の扱い	保育園等利用者を特定している施設は、年間実人員 その他施設は、年間の延利用者（入館者）数

施設別行政コスト計算書

区民関連施設(1)

(単位：百万円)

コスト等	施設名	地域センター(18館)			区民集会所(71所)			高島平区民館		
		27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減
1	人にかかるコスト	636	640	△ 4	0	0	0	14	13	1
	人件費	634	638	△ 4	0	0	0	14	13	1
	退職給与引当金繰入	2	2	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	683	688	△ 5	174	180	△ 6	21	21	0
	物件費	466	472	△ 6	108	113	△ 5	17	17	0
	維持補修費	9	8	1	2	3	△ 1	1	1	0
	減価償却費	208	208	0	64	64	0	3	3	0
3	移転支的コスト	49	49	0	0	0	0	0	0	0
	補助費等	49	49	0	0	0	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	5	9	△ 4	8	10	△ 2	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	5	9	△ 4	8	10	△ 2	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	1,373	1,386	△ 13	182	190	△ 8	35	34	1
	使用料・手数料等 B	117	101	16	32	32	0	9	9	0
※1	・ B/A	8.5%	7.3%	1.2	17.6%	16.8%	0.8	25.7%	26.5%	△ 0.8
	その他の収入	10	10	0	0	0	0	0	0	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	1,246	1,275	△ 29	150	158	△ 8	26	25	1
※2	・ D/A	90.8%	92.0%	△ 1.2	82.4%	83.2%	△ 0.8	74.3%	73.5%	0.8

27年度	利用者数(延)	利用者数(延)	利用者数(延)
	1,480,042 人	807,297 人	122,300 人
一人あたりの経費	928 円/人	225 円/人	286 円/人
一人あたりの区負担額	842 円/人	186 円/人	213 円/人
※1 受益者負担率	8.5%	17.6%	25.7%
※2 一般財源充当率	90.8%	82.4%	74.3%
26年度	利用者数(延)	利用者数(延)	利用者数(延)
	1,410,013 人	697,016 人	124,675 人
一人あたりの経費	983 円/人	273 円/人	273 円/人
一人あたりの区負担額	904 円/人	227 円/人	201 円/人
※1 受益者負担率	7.3%	16.8%	26.5%
※2 一般財源充当率	92.0%	83.2%	73.5%

施設別行政コスト計算書

区民関連施設(2)

コスト等	施設名	文化会館			グリーンホール			公文書館		
		27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	24	24	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	24	24	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	479	363	116	65	67	△ 2	12	12	0
	物件費	395	279	116	47	49	△ 2	10	10	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	84	84	0	18	18	0	2	2	0
3	移転支出的なコスト	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 1
	補助費等	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 1
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	0	1	△ 1	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	1	△ 1	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	479	363	116	65	68	△ 3	36	37	△ 1
	使用料・手数料等 B	4	4	0	3	3	0	0	0	0
※1	・ B/A	0.8%	1.1%	△ 0.3	4.6%	4.4%	0.2	0.0%	0.0%	0.0
	その他の収入	5	5	0	2	2	0	1	1	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	470	354	116	60	63	△ 3	35	36	△ 1
※2	・ D/A	98.1%	97.5%	0.6	92.3%	92.6%	△ 0.3	97.2%	97.3%	△ 0.1

27年度	利用者数(延)		利用者数(延)		利用者数(延)	
	695,212人	474,510人	474,510人	474,510人	1,575人	1,575人
一人あたりの経費	689円/人	137円/人	137円/人	137円/人	22,857円/人	22,857円/人
一人あたりの区負担額	676円/人	126円/人	126円/人	126円/人	22,222円/人	22,222円/人
※1 受益者負担率	0.8%	4.6%	4.6%	4.6%	0.0%	0.0%
※2 一般財源充当率	98.1%	92.3%	92.3%	92.3%	97.2%	97.2%
26年度	利用者数(延)		利用者数(延)		利用者数(延)	
	660,012人	480,635人	480,635人	480,635人	1,602人	1,602人
一人あたりの経費	550円/人	141円/人	141円/人	141円/人	23,096円/人	23,096円/人
一人あたりの区負担額	536円/人	131円/人	131円/人	131円/人	22,472円/人	22,472円/人
※1 受益者負担率	1.1%	4.4%	4.4%	4.4%	0.0%	0.0%
※2 一般財源充当率	97.5%	92.6%	92.6%	92.6%	97.3%	97.3%

施設別行政コスト計算書

区民関連施設(3)

住宅関連施設(1)

コスト等	施設名	いたばし総合ボランティアセンター			男女平等推進センター			区営住宅(11棟)		
		27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減
1 人にかかるコスト		0	0	0	8	8	0	8	8	0
人件費		0	0	0	8	8	0	8	8	0
退職給与引当金繰入		0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 物にかかるコスト		23	23	0	22	20	2	267	256	11
物件費		22	22	0	20	19	1	151	140	11
維持補修費		0	0	0	1	0	1	0	0	0
減価償却費		1	1	0	1	1	0	116	116	0
3 移転支的的なコスト		0	0	0	0	0	0	1	1	0
補助費等		0	0	0	0	0	0	1	1	0
普通建設事業費		0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 その他のコスト		0	0	0	0	0	0	1	1	0
公債費(利子分のみ)		0	0	0	0	0	0	1	1	0
不納欠損額		0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト計 A		23	23	0	30	28	2	277	266	11
使用料・手数料等 B		0	0	0	1	1	0	179	176	3
※1 ・B/A		0.0%	0.0%	0.0	3.3%	3.6%	△ 0.3	64.6%	66.2%	△ 1.6
その他の収入		0	0	0	0	0	0	1	1	0
国庫(都)支出金 C		0	0	0	0	0	0	10	20	△ 10
・C/A		0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	3.6%	7.5%	△ 3.9
差引一般財源負担額 D		23	23	0	29	27	2	87	69	18
※2 ・D/A		100.0%	100.0%	0.0	96.7%	96.4%	0.3	31.4%	25.9%	5.5

27年度	利用者数(延)	利用者数(延)	利用者数(実)
	53,151 人	9,649 人	470 人
一人あたりの経費	433 円/人	3,109 円/人	589,362 円/人
一人あたりの区負担額	433 円/人	3,005 円/人	185,106 円/人
※1 受益者負担率	0.0%	3.3%	64.6%
※2 一般財源充当率	100.0%	96.7%	31.4%
26年度	49,789 人	13,027 人	470 人
一人あたりの経費	462 円/人	2,149 円/人	565,957 円/人
一人あたりの区負担額	462 円/人	2,073 円/人	146,809 円/人
※1 受益者負担率	0.0%	3.6%	66.2%
※2 一般財源充当率	100.0%	96.4%	25.9%

住宅関連施設では、区営・区立・改良住宅の受益者負担率はおよそ65%を超えています、高齢者住宅では20%未満となっています。

施設別行政コスト計算書

住宅関連施設(2)

コスト等	施設名	区立住宅(9棟)			改良住宅(4棟)			高齢者住宅(10棟)		
		27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減
1	人にかかるコスト	8	8	0	8	8	0	8	8	0
	人件費	8	8	0	8	8	0	8	8	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	334	344	△ 10	14	13	1	426	430	△ 4
	物件費	328	338	△ 10	10	9	1	420	422	△ 2
	維持補修費	6	6	0	0	0	0	6	8	△ 2
	減価償却費	0	0	0	4	4	0	0	0	0
3	移転支的コスト	12	12	0	0	0	0	10	10	0
	補助費等	12	12	0	0	0	0	10	10	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	3	5	△ 2	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	3	5	△ 2	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	354	364	△ 10	25	26	△ 1	444	448	△ 4
	使用料・手数料等 B	240	252	△ 12	25	25	0	64	65	△ 1
※1	・B/A	67.8%	69.2%	△ 1.4	100.0%	96.2%	3.8	14.4%	14.5%	△ 0.1
	その他の収入	6	5	1	0	1	△ 1	2	2	0
	国庫(都)支出金 C	8	5	3	0	0	0	48	41	7
	・C/A	2.3%	1.4%	0.9	0.0%	0.0%	0.0	10.8%	9.2%	1.7
	差引一般財源負担額 D	100	102	△ 2	0	0	0	330	340	△ 10
※2	・D/A	28.2%	28.0%	0.2	0.0%	0.0%	0.0	74.3%	75.9%	△ 1.6

27年度	利用者数(実)	利用者数(実)	利用者数(実)
	192人	60人	282人
一人あたりの経費	1,843,750円/人	416,667円/人	1,574,468円/人
一人あたりの区負担額	520,833円/人	0円/人	1,170,213円/人
※1 受益者負担率	67.8%	100.0%	14.4%
※2 一般財源充当率	28.2%	0.0%	74.3%
26年度	203人	60人	282人
一人あたりの経費	1,793,103円/人	433,333円/人	1,588,652円/人
一人あたりの区負担額	502,463円/人	0円/人	1,205,674円/人
※1 受益者負担率	69.2%	96.2%	14.5%
※2 一般財源充当率	28.0%	0.0%	75.9%

施設別行政コスト計算書

産業関連施設(1)

コスト等	施設名	ものづくり研究開発連携センター(2棟)			ハイライフプラザ			企業活性化センター		
		27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減
1	人にかかるコスト	12	12	0	8	8	0	0	0	0
	人件費	12	12	0	8	8	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	102	90	12	41	37	4	47	47	0
	物件費	85	72	13	33	29	4	33	33	0
	維持補修費	2	3	△ 1	1	1	0	0	0	0
	減価償却費	15	15	0	7	7	0	14	14	0
3	移転支的的なコスト	1	0	1	0	0	0	13	4	9
	補助費等	1	0	1	0	0	0	13	4	9
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 1
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 1
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	115	102	13	49	45	4	60	52	8
	使用料・手数料等 B	75	79	△ 4	13	14	△ 1	1	1	0
※1	・ B/A	65.2%	77.5%	△ 12.3	26.5%	31.1%	△ 4.6	1.7%	1.9%	△ 0.2
	その他の収入	25	23	2	0	0	0	0	1	△ 1
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	15	0	15	36	31	5	59	50	9
※2	・ D/A	13.0%	0.0%	13.0	73.5%	68.9%	4.6	98.3%	96.2%	2.1

27年度	利用者数(実)	利用者数(延)	利用者数(延)
		31社	109,983人
一人あたりの経費	3,709,677円/社	446円/人	909円/人
一人あたりの区負担額	483,871円/社	327円/人	894円/人
※1 受益者負担率	65.2%	26.5%	1.7%
※2 一般財源充当率	13.0%	73.5%	98.3%
26年度			
	27社	101,236人	74,789人
一人あたりの経費	3,777,778円/社	445円/人	695円/人
一人あたりの区負担額	0円/社	306円/人	669円/人
※1 受益者負担率	77.5%	31.1%	1.9%
※2 一般財源充当率	0.0%	68.9%	96.2%

産業関連施設では、家賃収入のあるものづくり研究開発連携センターで受益者負担率が65%超であるのに対して、ホール・会議室等の貸し出しを主とするハイライフプラザでは約30%前後と低くなっています。

施設別行政コスト計算書

福祉施設(1)

コスト等	施設名	ふれあい館(5館)			シニア学習プラザ			いこいの家(14館)		
		27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	451	448	3	52	53	△ 1	166	172	△ 6
	物件費	395	393	2	35	36	△ 1	119	123	△ 4
	維持補修費	1	0	1	0	0	0	5	7	△ 2
	減価償却費	55	55	0	17	17	0	42	42	0
3	移転支出的なコスト	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 1
	補助費等	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 1
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	8	9	△ 1	0	0	0	1	1	0
	公債費(利子分のみ)	8	9	△ 1	0	0	0	1	1	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	459	457	2	52	53	△ 1	167	174	△ 7
	使用料・手数料等 B	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	その他の収入	4	2	2	0	0	0	3	1	2
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	455	455	0	52	53	△ 1	164	173	△ 9
※2	・ D/A	99.1%	99.6%	△ 0.5	100.0%	100.0%	0.0	98.2%	99.4%	△ 1.2

27年度	利用者数(延)	利用者数(延)	利用者数(延)
	406,248 人	98,054 人	103,892 人
一人あたりの経費	1,130 円/人	530 円/人	1,607 円/人
一人あたりの区負担額	1,120 円/人	530 円/人	1,579 円/人
※1 受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%
※2 一般財源充当率	99.1%	100.0%	98.2%
26年度	409,465 人	90,601 人	114,712 人
一人あたりの経費	1,116 円/人	585 円/人	1,517 円/人
一人あたりの区負担額	1,111 円/人	585 円/人	1,508 円/人
※1 受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%
※2 一般財源充当率	99.6%	100.0%	99.4%

施設別行政コスト計算書

福祉施設(2)

コスト等	施設名	特別養護老人ホーム(2苑)			母子生活支援施設			福祉園(9園)		
		27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	75	126	△ 51	67	65	2	2,722	2,694	28
	物件費	42	93	△ 51	66	64	2	2,574	2,528	46
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	33	33	0	1	1	0	148	166	△ 18
3	移転支的的なコスト	0	0	0	0	0	0	1	3	△ 2
	補助費等	0	0	0	0	0	0	1	3	△ 2
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	1	5	△ 4	0	0	0	12	16	△ 4
	公債費(利子分のみ)	1	5	△ 4	0	0	0	12	15	△ 3
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 1
	行政コスト計 A	76	131	△ 55	67	65	2	2,735	2,713	22
	使用料・手数料等 B	0	0	0	0	0	0	1,324	1,202	122
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	48.4%	44.3%	4.1
	その他の収入	2	0	2	0	0	0	0	0	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	36	40	△ 4	19	18	1
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	53.7%	61.5%	△ 7.8	0.7%	0.7%	0.0
	差引一般財源負担額 D	74	131	△ 57	31	25	6	1,392	1,493	△ 101
※2	・ D/A	97.4%	100.0%	△ 2.6	46.3%	38.5%	7.8	50.9%	55.0%	△ 4.1
27年度		利用者数(定員)			利用者数(実)			利用者数(実)		
		174人			73人			696人		
一人あたりの経費		436,782円/人			917,808円/人			3,929,598円/人		
一人あたりの区負担額		425,287円/人			424,658円/人			2,000,000円/人		
※1 受益者負担率		0.0%			0.0%			48.4%		
※2 一般財源充当率		97.4%			46.3%			50.9%		
26年度		174人			85人			692人		
一人あたりの経費		752,874円/人			764,706円/人			3,920,520円/人		
一人あたりの区負担額		752,874円/人			294,118円/人			2,157,514円/人		
※1 受益者負担率		0.0%			0.0%			44.3%		
※2 一般財源充当率		100.0%			38.5%			55.0%		

施設別行政コスト計算書

福祉施設(3)

児童福祉施設(1)

コスト等	施設名	障がい者福祉センター			児童館(38館)			保育園(41園)		
		27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	1,052	1,034	18	6,586	6,654	△ 68
	人件費	0	0	0	1,047	1,029	18	6,555	6,621	△ 66
	退職給与引当金繰入	0	0	0	5	5	0	31	33	△ 2
2	物にかかるコスト	103	99	4	317	309	8	1,872	1,793	79
	物件費	103	99	4	280	275	5	1,613	1,531	82
	維持補修費	0	0	0	6	3	3	20	28	△ 8
	減価償却費	0	0	0	31	31	0	239	234	5
3	移転支出的なコスト	0	0	0	4	5	△ 1	13	12	1
	補助費等	0	0	0	4	5	△ 1	13	12	1
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	4	5	△ 1	5	5	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	4	5	△ 1	1	1	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	4	4	0
	行政コスト計 A	103	99	4	1,377	1,353	24	8,476	8,464	12
	使用料・手数料等 B	1	1	0	0	0	0	754	786	△ 32
※1	・B/A	1.0%	1.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	8.9%	9.3%	△ 0.4
	その他の収入	0	0	0	0	1	△ 1	50	66	△ 16
	国庫(都)支出金 C	5	37	△ 32	24	1	23	18	17	1
	・C/A	4.9%	37.4%	△ 32.5	1.7%	0.1%	1.6	0.2%	0.2%	0.0
	差引一般財源負担額 D	97	61	36	1,353	1,351	2	7,654	7,595	59
※2	・D/A	94.2%	61.6%	32.6	98.3%	99.9%	△ 1.6	90.3%	89.7%	0.6

27年度	利用者数(延)	利用者数(延)	利用者数(実)
		29,739 人	743,376 人
一人あたりの経費	3,463 円/人	1,852 円/人	2,203,848 円/人
一人あたりの区負担額	3,262 円/人	1,820 円/人	1,990,120 円/人
※1 受益者負担率	1.0%	0.0%	8.9%
※2 一般財源充当率	94.2%	98.3%	90.3%
26年度	26,314 人	918,134 人	3,845 人
一人あたりの経費	3,762 円/人	1,474 円/人	2,201,300 円/人
一人あたりの区負担額	2,318 円/人	1,471 円/人	1,975,293 円/人
※1 受益者負担率	1.0%	0.0%	9.3%
※2 一般財源充当率	61.6%	99.9%	89.7%

児童福祉施設では、一般財源充当率が90%前後となっています。

施設別行政コスト計算書

環境関連施設(1)

土木関連施設(1)

コスト等	施設名	エコポリスセンター			熱帯環境植物館			自転車駐車場(70所)		
		27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	17	17	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	17	17	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	155	221	△ 66	176	178	△ 2	588	569	19
	物件費	121	187	△ 66	127	129	△ 2	569	552	17
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	4	3	1
	減価償却費	34	34	0	49	49	0	15	14	1
3	移転支的的なコスト	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 1
	補助費等	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 1
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	3	△ 3	0	0	0	5	6	△ 1
	公債費(利子分のみ)	0	3	△ 3	0	0	0	5	6	△ 1
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	155	224	△ 69	176	178	△ 2	610	593	17
	使用料・手数料等 B	0	0	0	0	0	0	502	497	5
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	82.3%	83.8%	△ 1.5
	その他の収入	0	0	0	0	1	△ 1	22	18	4
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.2%	0.0%	0.2
	差引一般財源負担額 D	155	224	△ 69	176	177	△ 1	85	78	7
※2	・ D/A	100.0%	100.0%	0.0	100.0%	99.4%	0.6	13.9%	13.2%	0.7

27年度	利用者数(延)	利用者数(延)	利用者数(延)
	151,357人	120,125人	2,623,783人
一人あたりの経費	1,024円/人	1,465円/人	232円/人
一人あたりの区負担額	1,024円/人	1,465円/人	32円/人
※1 受益者負担率	0.0%	0.0%	82.3%
※2 一般財源充当率	100.0%	100.0%	13.9%
26年度	143,111人	103,925人	2,565,221人
一人あたりの経費	1,565円/人	1,713円/人	231円/人
一人あたりの区負担額	1,565円/人	1,703円/人	30円/人
※1 受益者負担率	0.0%	0.0%	83.8%
※2 一般財源充当率	100.0%	99.4%	13.2%

環境関連施設では、一般財源充当率がほぼ100%となっています。

施設別行政コスト計算書

土木関連施設(2)

教育関連施設(1)

コスト等	施設名	公園等(343所)			郷土芸能伝承館			社会教育会館(2館)		
		27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減
1	人にかかるコスト	257	292	△ 35	0	0	0	50	48	2
	人件費	256	291	△ 35	0	0	0	50	48	2
	退職給与引当金繰入	1	1	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	2,027	2,013	14	22	20	2	75	75	0
	物件費	1,169	1,137	32	16	14	2	60	58	2
	維持補修費	86	98	△ 12	0	0	0	1	3	△ 2
	減価償却費	772	778	△ 6	6	6	0	14	14	0
3	移転支的コスト	5	6	△ 1	0	0	0	1	1	0
	補助費等	5	6	△ 1	0	0	0	1	1	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	14	16	△ 2	0	0	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	14	16	△ 2	0	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	2,303	2,327	△ 24	22	20	2	126	124	2
	使用料・手数料等 B	36	34	2	0	0	0	9	7	2
※1	・B/A	1.6%	1.5%	0.1	0.0%	0.0%	0.0	7.1%	5.6%	1.5
	その他の収入	20	19	1	0	0	0	2	4	△ 2
	国庫(都)支出金 C	2	0	2	0	0	0	0	0	0
	・C/A	0.1%	0.0%	0.1	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	2,245	2,274	△ 29	22	20	2	115	113	2
※2	・D/A	97.5%	97.7%	△ 0.2	100.0%	100.0%	0.0	91.3%	91.1%	0.2

27年度	区民人口	利用者数(延)	利用者数(延)
		553,257人	17,398人
一人あたりの経費	4,163円/人	1,265円/人	833円/人
一人あたりの区負担額	4,058円/人	1,265円/人	760円/人
※1 受益者負担率	1.6%	0.0%	7.1%
※2 一般財源充当率	97.5%	100.0%	91.3%
26年度	546,414人	17,969人	152,970人
一人あたりの経費	4,259円/人	1,113円/人	811円/人
一人あたりの区負担額	4,162円/人	1,113円/人	739円/人
※1 受益者負担率	1.5%	0.0%	5.6%
※2 一般財源充当率	97.7%	100.0%	91.1%

土木関連施設では、公園等については、区民人口を利用者数としており、ほぼ一般財源で運営されています。

施設別行政コスト計算書

教育関連施設(2)

コスト等	施設名	郷土資料館			榛名林間学園			少年自然の家八ヶ岳荘		
		27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減
1	人にかかるコスト	78	78	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	78	78	0	0	0	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	45	50	△ 5	54	53	1	111	111	0
	物件費	34	39	△ 5	43	42	1	84	84	0
	維持補修費	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	10	10	0	11	11	0	27	27	0
3	移転支出的なコスト	1	1	0	0	0	0	2	2	0
	補助費等	1	1	0	0	0	0	2	2	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	124	129	△ 5	54	53	1	113	113	0
	使用料・手数料等 B	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	その他の収入	2	2	0	0	1	△ 1	0	1	△ 1
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	122	127	△ 5	54	52	2	113	112	1
※2	・ D/A	98.4%	98.4%	0.0	100.0%	98.1%	1.9	100.0%	99.1%	0.9
	27年度	利用者数(延)			利用者数(延)			利用者数(延)		
		34,740 人			12,557 人			14,978 人		
	一人あたりの経費	3,569 円/人			4,300 円/人			7,544 円/人		
	一人あたりの区負担額	3,512 円/人			4,300 円/人			7,544 円/人		
	※1 受益者負担率	0.0%			0.0%			0.0%		
	※2 一般財源充当率	98.4%			100.0%			100.0%		
	26年度	44,479 人			11,027 人			13,026 人		
	一人あたりの経費	2,900 円/人			4,806 円/人			8,675 円/人		
	一人あたりの区負担額	2,855 円/人			4,716 円/人			8,598 円/人		
	※1 受益者負担率	0.0%			0.0%			0.0%		
	※2 一般財源充当率	98.4%			98.1%			99.1%		

教育関連施設では、一般財源充当率が90~100%となっています。

施設別行政コスト計算書

教育関連施設(3)

コスト等	施設名	美術館			成増アートギャラリー			教育科学館		
		27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減
1	人にかかるコスト	72	73	△ 1	0	0	0	0	0	0
	人件費	72	73	△ 1	0	0	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	115	108	7	6	6	0	185	184	1
	物件費	105	98	7	1	1	0	158	157	1
	維持補修費	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	9	9	0	5	5	0	27	27	0
3	移転支的コスト	3	3	0	0	0	0	0	0	0
	補助費等	3	3	0	0	0	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	190	184	6	6	6	0	185	184	1
	使用料・手数料等 B	5	9	△ 4	0	0	0	0	0	0
※1	・ B/A	2.6%	4.9%	△ 2.3	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	その他の収入	7	10	△ 3	0	0	0	0	1	△ 1
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	178	165	13	6	6	0	185	183	2
※2	・ D/A	93.7%	89.7%	4.0	100.0%	100.0%	0.0	100.0%	99.5%	0.5

27年度	利用者数(延)		利用者数(延)		利用者数(延)	
	49,780人	69団体	69団体	66団体	212,979人	216,336人
一人あたりの経費	3,817円/人	86,957円/団体	86,957円/団体	90,909円/団体	869円/人	851円/人
一人あたりの区負担額	3,576円/人	86,957円/団体	86,957円/団体	90,909円/団体	869円/人	846円/人
※1 受益者負担率	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
※2 一般財源充当率	93.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.5%
26年度	56,456人	66団体	66団体	66団体	216,336人	216,336人
一人あたりの経費	3,259円/人	90,909円/団体	90,909円/団体	90,909円/団体	851円/人	851円/人
一人あたりの区負担額	2,923円/人	90,909円/団体	90,909円/団体	90,909円/団体	846円/人	846円/人
※1 受益者負担率	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
※2 一般財源充当率	89.7%	100.0%	100.0%	100.0%	99.5%	99.5%

施設別行政コスト計算書

教育関連施設(4)

コスト等	施設名	体育館・温水プール(5館)			図書館(12館)		
		27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	226	212	14
	人件費	0	0	0	225	211	14
	退職給与引当金繰入	0	0	0	1	1	0
2	物にかかるコスト	982	1,023	△ 41	1,129	1,119	10
	物件費	722	761	△ 39	1,033	1,023	10
	維持補修費	1	3	△ 2	3	3	0
	減価償却費	259	259	0	93	93	0
3	移転支的コスト	0	0	0	35	34	1
	補助費等	0	0	0	35	34	1
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	8	8	0	5	6	△ 1
	公債費(利子分のみ)	8	8	0	5	6	△ 1
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	990	1,031	△ 41	1,395	1,371	24
	使用料・手数料等 B	0	0	0	1	1	0
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	0.1%	0.1%	△ 0.0
	その他の収入	40	37	3	18	6	12
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	950	994	△ 44	1,376	1,364	12
※2	・ D/A	96.0%	96.4%	△ 0.4	98.6%	99.5%	△ 0.9

27年度	利用者数(延)	
	利用者数(延)	利用者数(延)
	1,821,559 人	3,112,432 人
一人あたりの経費	543 円/人	448 円/人
一人あたりの区負担額	522 円/人	442 円/人
※1 受益者負担率	0.0%	0.1%
※2 一般財源充当率	96.0%	98.6%
26年度	1,918,058 人	3,146,525 人
一人あたりの経費	538 円/人	436 円/人
一人あたりの区負担額	518 円/人	433 円/人
※1 受益者負担率	0.0%	0.1%
※2 一般財源充当率	96.4%	99.5%

板 橋 区 の 財 務 諸 表
(平成 27 年 度 版)
-総務省方式改訂モデルによる板橋区の財政状況-

平成 28 年 9 月
発行：板橋区会計管理室
電話：3579-2671

刊行物番号
28-70

再生紙を使用しています